



JIC
Established in 1914

日本インシュレーション株式会社

個人投資家向け 2025年3月期 決算説明会

2025年6月9日



防災・省エネを通じて、
産業・社会や地球環境に貢献する

証券コード: 5368

目次

1. 当社グループの概要	3
2. 決算報告	16
3. 当社グループの特徴・強み	25
4. 今後のビジネス展開	30
5. トピックス	36
6. 2024～26年度中期経営計画の進捗状況	42
7. 参考情報	49
8. 事前にいただいていた質問に対するご回答	54

Youtubeにて、会社紹介動画を公開しております。ぜひ一度ご覧ください！

検索キーワード

日本インシュレーション



URL: <https://www.youtube.com/watch?v=nLBraAnkct4>

「XONOT5」について

日本インシュレーションは、独自のXonotlite製造技術を活用して、都市防災や省エネルギーを通じ産業・社会に貢献しています。私たちは、そのことをゾノタイトの戦士「XONOT5」で表現しています。



○→Xonotlite（ゾノタイト）

●→Fireproof（耐火）

●→Ecology（環境・エコ）

●→Reliable Quality（安全・品質）

●→Energy Saving（省エネ）

●→Diversity（ダイバーシティ）

当社グループの概要

当社グループの概要

～企業概要～



社名	日本インシュレーション株式会社 / JAPAN INSULATION CO., LTD.
創業	1914（大正3）年4月8日
設立	1949（昭和24）年1月14日
代表者	代表取締役社長 吉井 智彦
本社	大阪府大阪市中央区南船場一丁目18番17号
資本金	12億24万7,000円（2025年3月末時点）
従業員数	連結:359名 単体:302名（2025年3月末時点）
事業内容	ゾノライト系けい酸カルシウムを基材とした各種の防耐火建材、保温材等の製造、販売及び設計・施工
グループ会社	海外連結子会社:1社（ジェイ アイ シー ベトナム 有限会社）



当社グループの概要 ～当社グループの歩み～



証券コード: 5 3 6 8

高耐熱性のゾノライト系
けい酸カルシウム材の
工業化に世界で初めて成功



1914年 創業
個人事業「大阪パッキング製造所」設立
⇒1936年に合名会社に改組

戦前

戦後 (1945年～)

1927年
大阪工場
(大阪市西区に移転)

1930年
大阪新工場
(大阪市西成区)

**1949年 設立
株式会社に改組**

1960年
岐阜工場
(岐阜県)

1966年

1989年
北勢工場
(三重県)

1989年 社名変更
「日本インシュレーション株式会社」に改称

2014年 海外子会社
ベトナムに100%子会社設立

2014年 創業100周年

2014年

2016年
ベトナム工場
(ベトナム)

2024年 創業110周年

～2025年

当社が行ってきた世界初・日本初の事例

- 1966年 ゾノライト製法開発 世界初
- 1968年 ゾノライト新製法が、けい酸カルシウム耐火被覆材の耐火構造認定の基礎となる
- 1976年 ゾノライト新製法が、けい酸カルシウム保温材のJIS規格の基礎となる
- 1994年 ISO9000シリーズ認証取得 国内建材メーカーで初
- 1996年 新JIS認証取得 建材試験センターの第1号認証取得
- 2008年 DBJ環境格付 中堅企業で国内初
- 2016年 もみ殻由来保温材「ダイパライト-E」実用化 世界初



当社グループの概要 ～社名の由来・当社の使命～



証券コード: 5 3 6 8

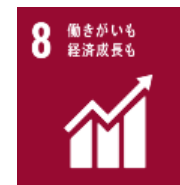
社名の由来: **日本インシュレーション株式会社**
(JAPAN INSULATION CO., LTD.)

〔熱、電気、音、振動などの絶縁材・絶縁行為の意味〕

社名に込めた意思

主に耐火・保温・断熱等、熱を対象とした絶縁材の製造と絶縁工事を通じ、

省エネルギー化による地球環境の保全と、
建築物の防・耐火化による人命・財産の保護を通じ、
産業・建物の防災・強靱化に貢献する



当社グループの概要

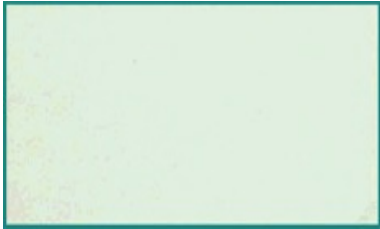
～ちょっとマニアックな「ゾノライト」の話～

【高耐熱性のゾノライト系けい酸カルシウム材】



証券コード: 5 3 6 8

1,000℃の高熱に晒されても結晶構造が維持される素材、高熱に晒されても形状が崩れない

けい酸カルシウムの種類	【開発技術】 ゾノライト系	【従来】 トバモライト系
化学式	$6\text{CaO} \cdot 6\text{SiO}_2 \cdot \text{H}_2\text{O}$ 結晶の中の水分量が耐熱性に影響	$5\text{CaO} \cdot 6\text{SiO}_2 \cdot 5\text{H}_2\text{O}$
最高使用温度	1,000℃	650℃
主要用途	耐火被覆板・不燃意匠内装材・調湿建材等	内装ボード、軒天ボード等
電子顕微鏡による結晶の写真		
加熱実験前後の写真 (条件:1000℃/3時間)	 加熱前加熱後	 加熱前加熱後



当社グループの概要

～ちょっとマニアックな「ゾノトライト」の話～

【高耐熱性のゾノトライト系けい酸カルシウム材】



証券コード: 5 3 6 8

建材（耐火被覆材）向けと保温材向けでは、2次粒子の内部構造に違いがある点が特徴

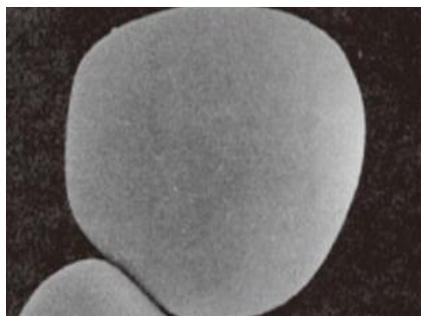
建材(耐火被覆材)向け

ゾノトライト結晶 2次粒子

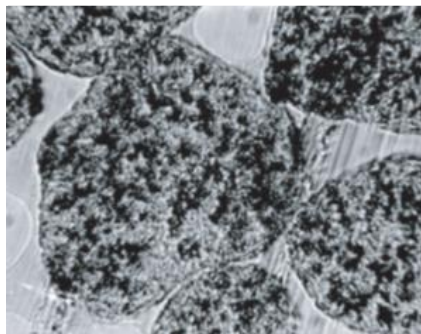
保温材向け

二次粒子の外観及び断面の
電子顕微鏡による実際の写真

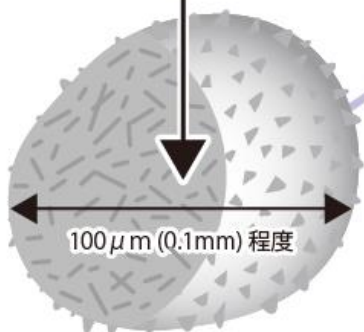
外観



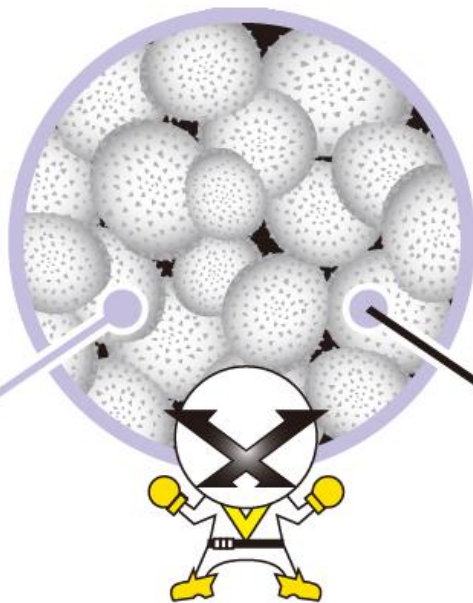
断面



強度を重視すると
中身が詰まった
結晶がいい

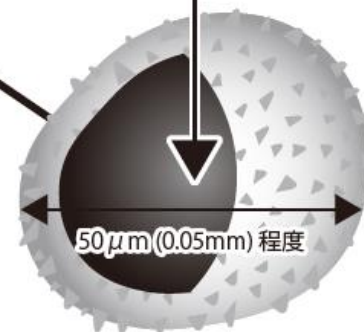


ゾノトライト二次粒子断面
(充実粒子)



JIC独自の製法により
軽量性と強度の両立を実現した
高耐熱素材です

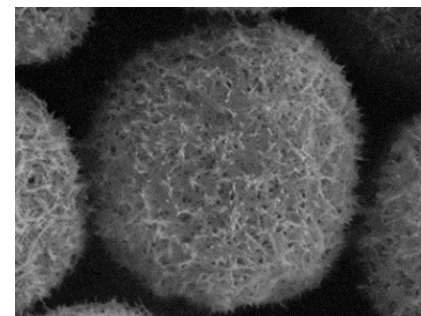
断熱性を重視すると
中身は空洞の
結晶がいい



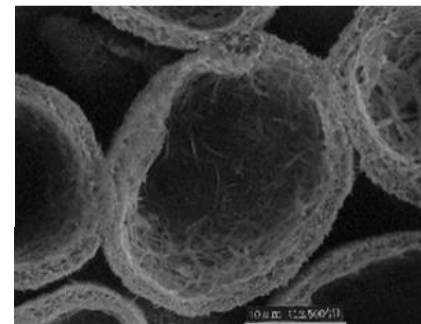
ゾノトライト二次粒子断面
(中空粒子)

二次粒子の外観及び断面の
電子顕微鏡による実際の写真

外観



断面



当社グループの概要 ～建築関連事業～



証券コード: 5 3 6 8

■ 建物の防災

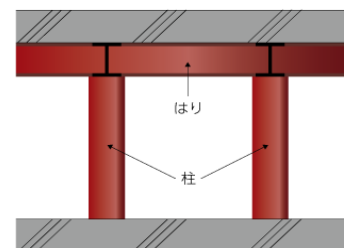
* 耐火被覆材とは・・・

熱に弱い鉄骨のはり・柱、免震装置など、建物の構造部材を被覆

⇒**火災時に、火炎や熱から守り、建物の倒壊を抑制する役割を担う**

建築基準法に基づく耐火構造認定を取得した製品

- はり/柱などで使用されている鉄は400℃を超えると大きく強度が低下。
- そして、1,000℃を超える火災に遭うと、鉄骨造の建物は倒壊してしまう。
- 当社のゾノライト系けい酸カルシウムの耐火被覆材は、この1,000℃に耐える高い耐熱性を有している。



火災時

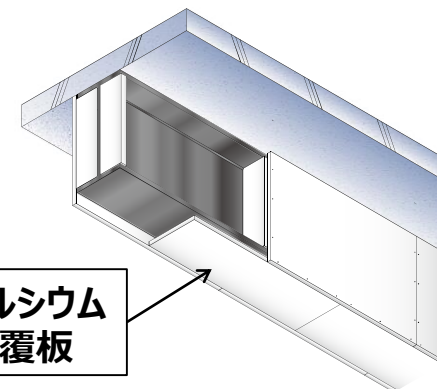
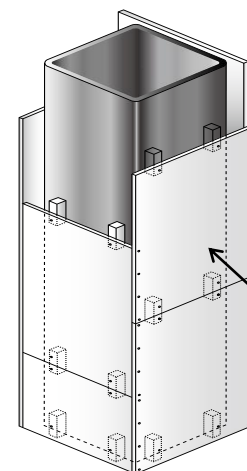


耐火被覆材をはり/柱に施工し、
建物の倒壊を抑制

【耐火被覆材の施工例】

※鉄骨柱の場合 <柱型耐火被覆>

※鉄骨はりの場合 <はり耐火被覆>



けい酸カルシウム
耐火被覆板



当社グループの概要 ～建築関連事業の主力製品紹介～



証券コード: 5 3 6 8

けい酸カルシウム耐火被覆材の特徴

(他の耐火被覆材との比較)

- 乾式工法で工期短縮に貢献
- 工場成型品で品質が安定
- 仕上げ兼用で柱の外寸を細くできる
(= 有効床面積を大きく取れる)
- ボードなので見栄えが良く、また、高いデザイン性も有している

はり・柱の耐火被覆

タイカライト



柱の耐火被覆（オフィス）



柱・はりの耐火被覆（物流センター）



はりの耐火被覆（商業施設）



EVシャフト・ブレースの耐火被覆（複合ビル）



当社グループの概要

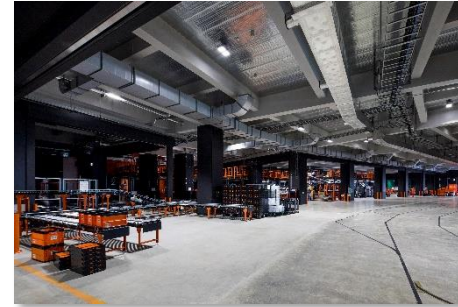
～建築関連事業の主な施工事例～



証券コード: 5 3 6 8

当社のけい酸カルシウム耐火被覆板は、様々な建築物のはりや柱などに使用

トラスコ中山株式会社様/プラネット埼玉



他にも下記のようなオフィスビルや商業施設でも当社の製品が採用されている。

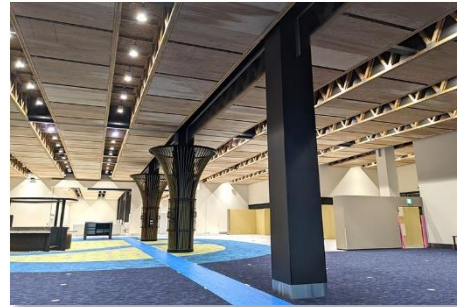


虎ノ門麻布台ヒルズ

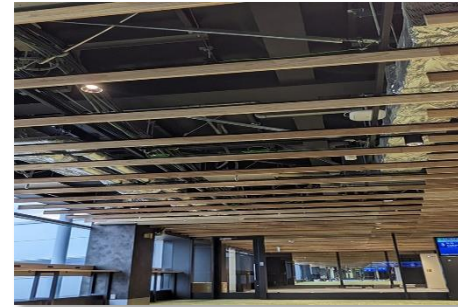


虎ノ門ステーションタワー

熊本国際空港株式会社様/阿蘇くまもと空港



表面：塗装仕上げ（黒色）



このように様々な建築物に当社の耐火被覆材が採用されています。



当社グループの概要 ～プラント関連事業～

■ 工場・設備の省エネルギー

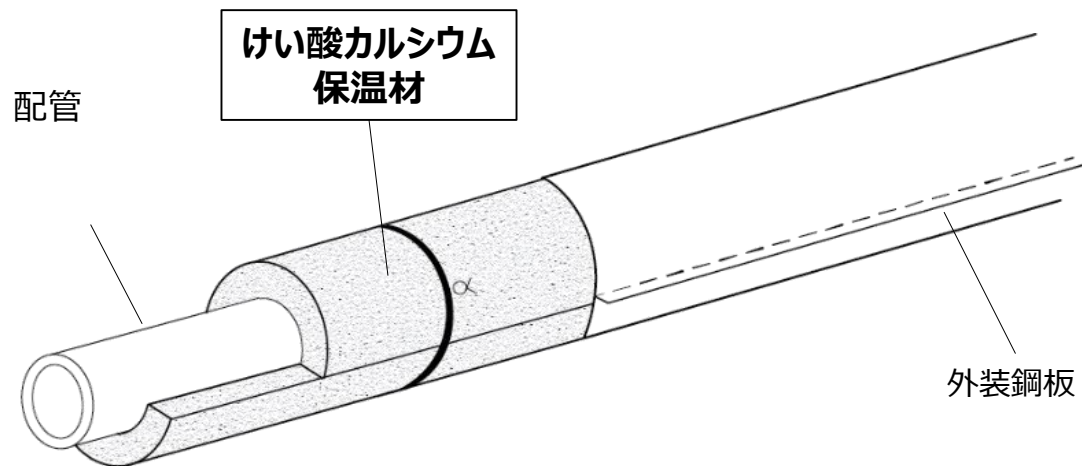
* 保温材とは・・・



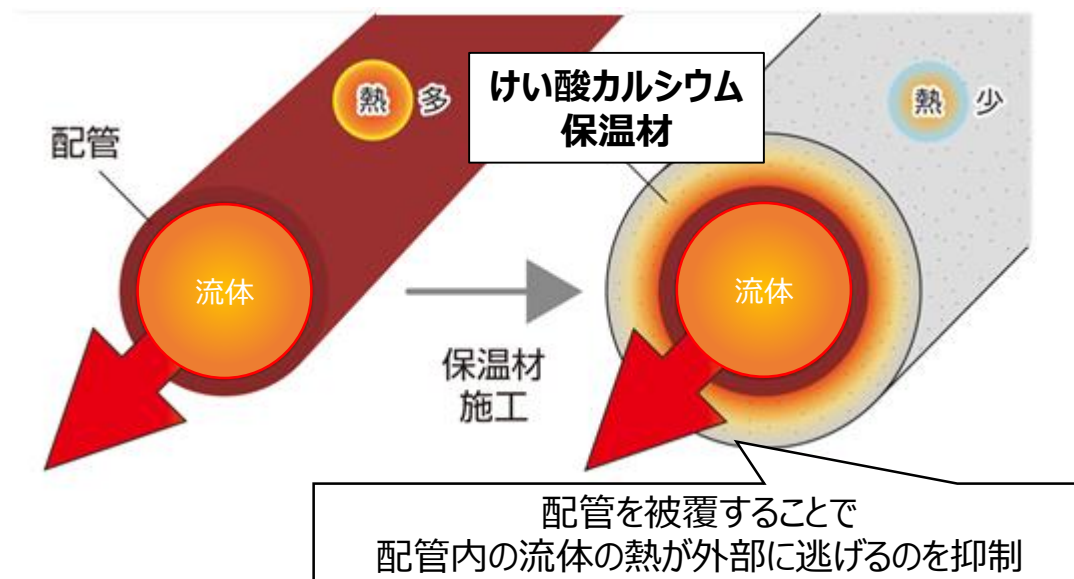
工場の配管や機器を被覆して内部の熱を逃さないようにする製品

⇒**エネルギーのムダを防ぐ役割を担う**

【保温材の施工例】



【イメージ図】



当社グループの概要 ～プラント関連事業の主力製品紹介～

けい酸カルシウム保温材の特徴

- 軽量で高い断熱性
- 1,000℃と極めて高い耐熱性
- 優れた防食性・耐久性
- 目地部分からの熱のロスを少なくし、従来品に比べ長さが50%伸長

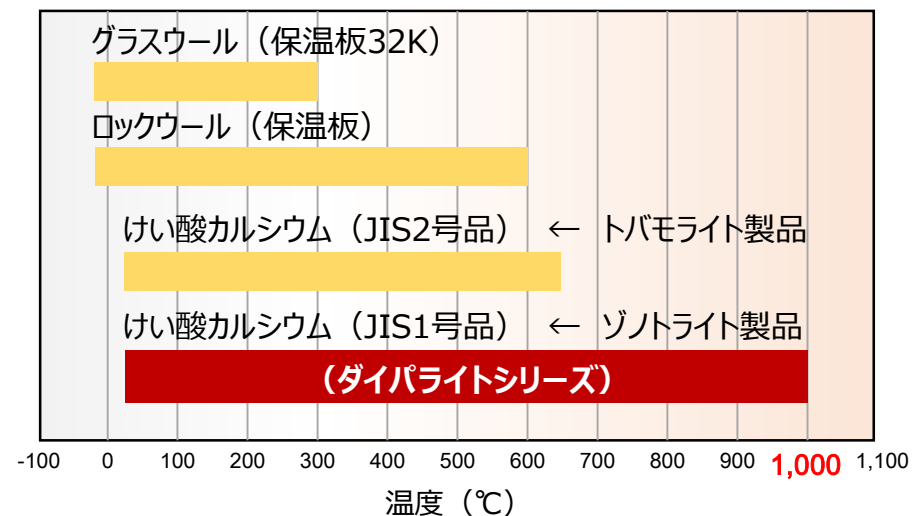
(施工の簡略化・コスト低減に貢献)

プラント用軽量保温断熱材

ダイパライト



【各種保温材の使用温度比較】



JICは、保温材の提供を通じて、
工場の省エネルギーに貢献しているよ



当社グループの概要 ～プラント関連事業の主な施工事例～

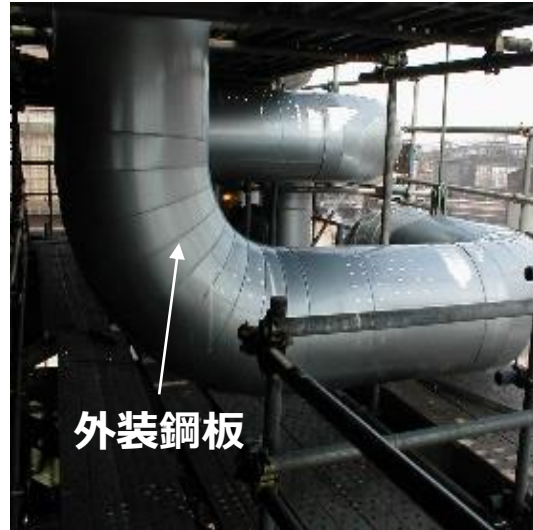
当社のけい酸カルシウム保温材は、プラント内の配管や機器などに使用

配管向け施工例

保温材取付け
(施工中)



施工完了



JICの保温・断熱材は1000℃の熱にも耐えられる「ソノトライト」でできているよ。だから、他の断熱材では適用できないところでも使われているんだ！

機器向け施工例

保温材取付け
(施工中)



施工完了



当社グループの概要 ～開発・生産・営業拠点一覧～



証券コード: 5 3 6 8

営業拠点は、都市部のオフィス街から工業地帯まで、全国に幅広く展開
国内では最大規模の生産体制を整え、アジア圏での販売拡大に向け、ベトナムにも拠点を展開



岐阜工場

技術本部、生産事業部
岐阜工場(岐阜県瑞穂市)
製品PRルーム

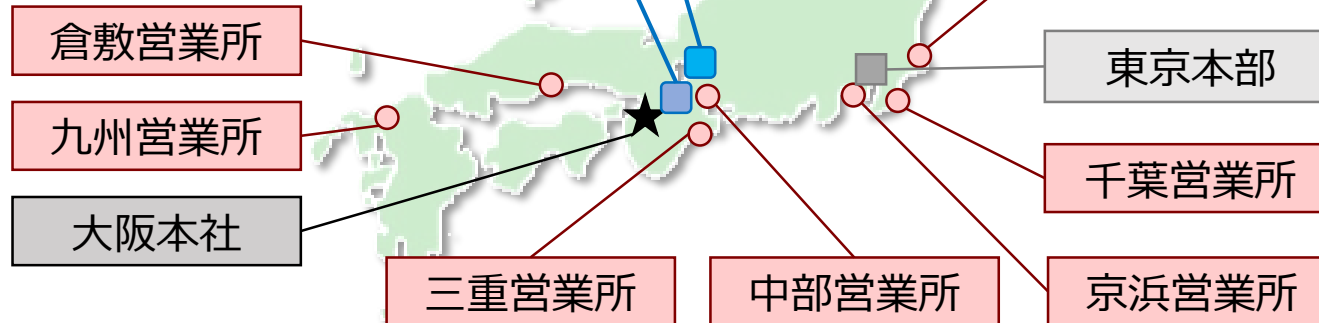
主要製品：**プラント市場向け**製品(保温材)



北勢工場

北勢工場(三重県いなべ市)

主要製品：**建築市場向け**製品(耐火被覆材等)



ベトナム工場

ジェイ アイ シー ベトナム有限会社
(ベトナム アンザン省)

主要製品：
**東南アジア・東アジアの
プラント市場向け
製品（保温材）を生産**



決算報告

決算報告 ～2025年3月期決算ハイライト～



証券コード: 5 3 6 8

**2025年3月期の売上高は、建築・プラント関連共に前年同期比で減少し、12,222百万円
前年同期比2.5%減**

	2025年3月期	前年同期比	増減額	
売上高	12,222 百万円	△2.5%	(△314百万円)	・ 建築関連 は、工事部門では、大型の耐火被覆工事受注推進に取り組んだものの、販売部門の予定していた大型案件の進捗遅延の影響等により、売上高は前年同期比で減少。
建築関連	4,458 百万円	△3.2%	(△145百万円)	
プラント関連	7,764 百万円	△2.1%	(△169百万円)	・ プラント関連 は、建設案件向けの出荷増となり、販売部門は前年同期比で増加したが、工事部門の大型建設案件等が一服した影響等により、売上高は前年同期比で減少。
営業利益	1,027 百万円	△29.5%	(△430百万円)	
経常利益	1,030 百万円	△29.4%	(△429百万円)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	776 百万円	△20.4%	(△198百万円)	・ 各利益面 では、工事の外部原価の高騰価格転嫁の遅れ、運送費や人件費等による販管費の増加等により減少。



決算報告 ～営業利益増減分析～

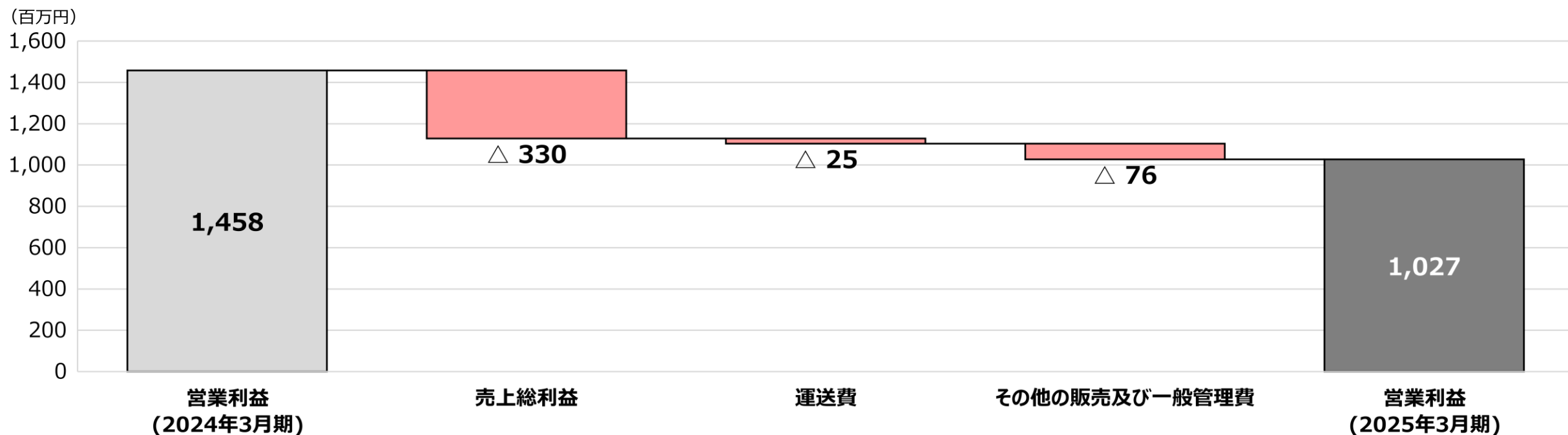
営業利益 ●売上総利益の減少

減少要因 工事の外部原価の高騰や価格転嫁の遅れ等の影響

●その他の販売及び一般管理費の増加

人件費の増加、新製品開発に向けた試験研究費の増加、職場環境改善関連費の発生等

以上より、2025年3月期の営業利益は1,027百万円、前年比:△431百万円



決算報告 ～連結売上高・経常利益・当期純利益推移～

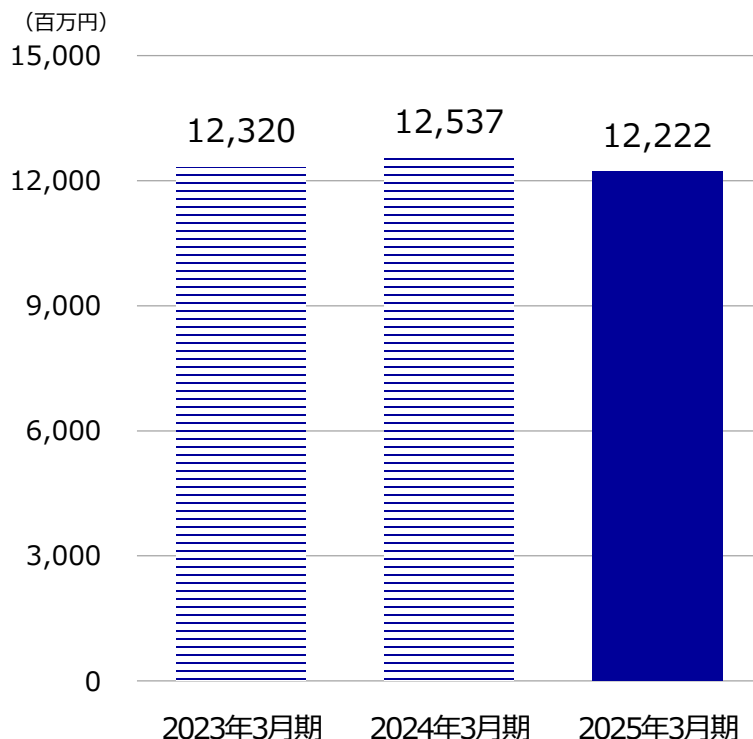


証券コード: 5 3 6 8

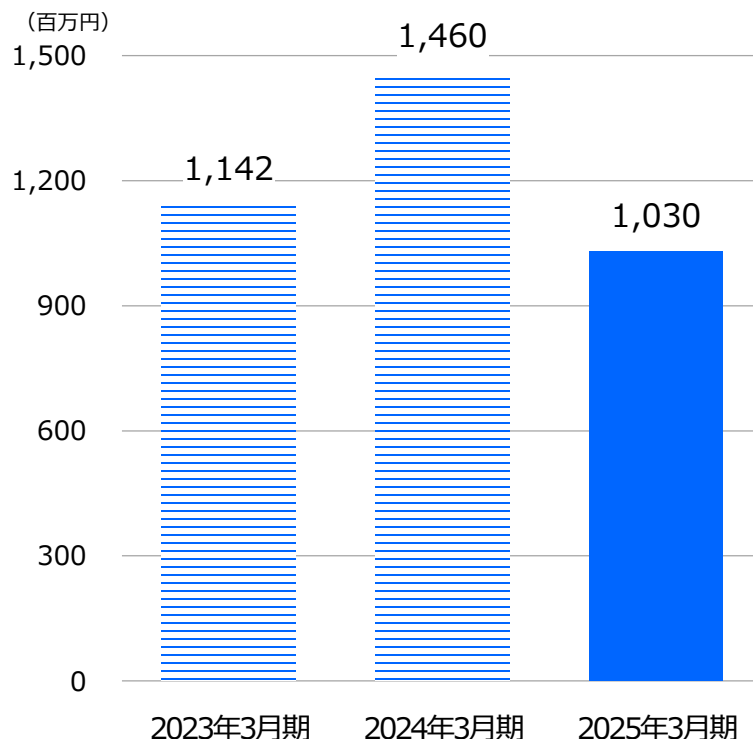
2025年3月期の連結売上高・経常利益・当期純利益の前年同期比

⇒売上高:2.5%減、経常利益:29.4%減、親会社株主に帰属する当期純利益:20.4%減

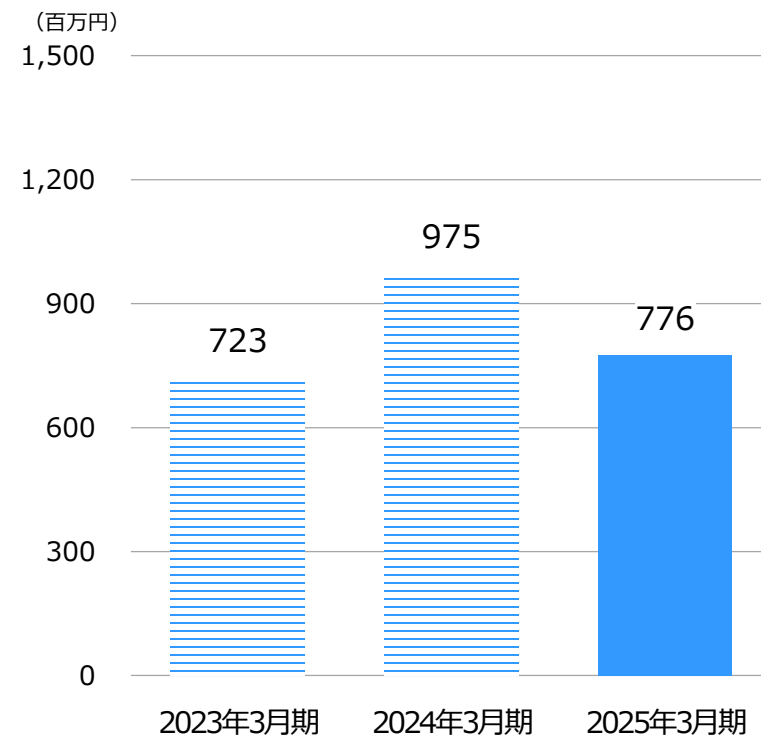
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



決算報告 ～総資産・純資産・自己資本比率推移～

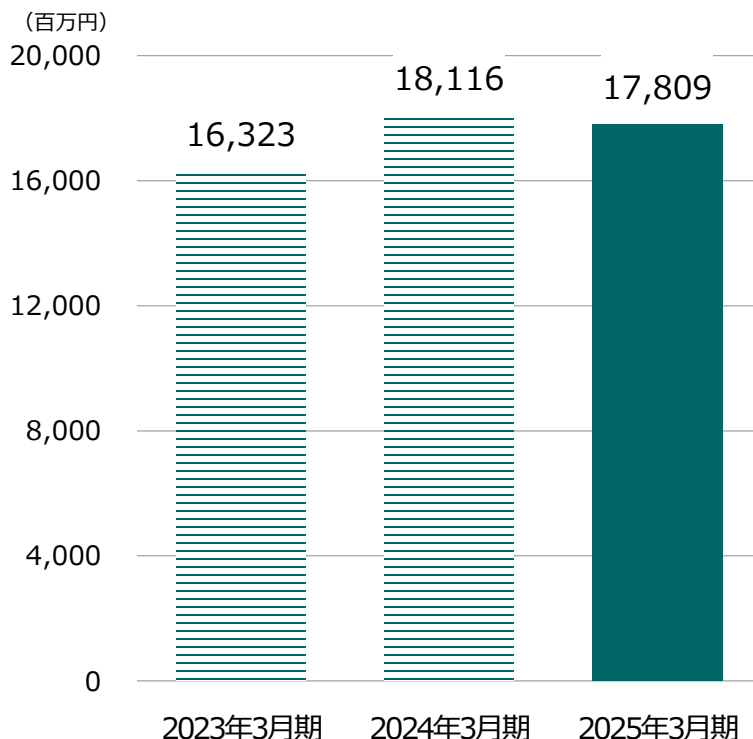


証券コード: 5 3 6 8

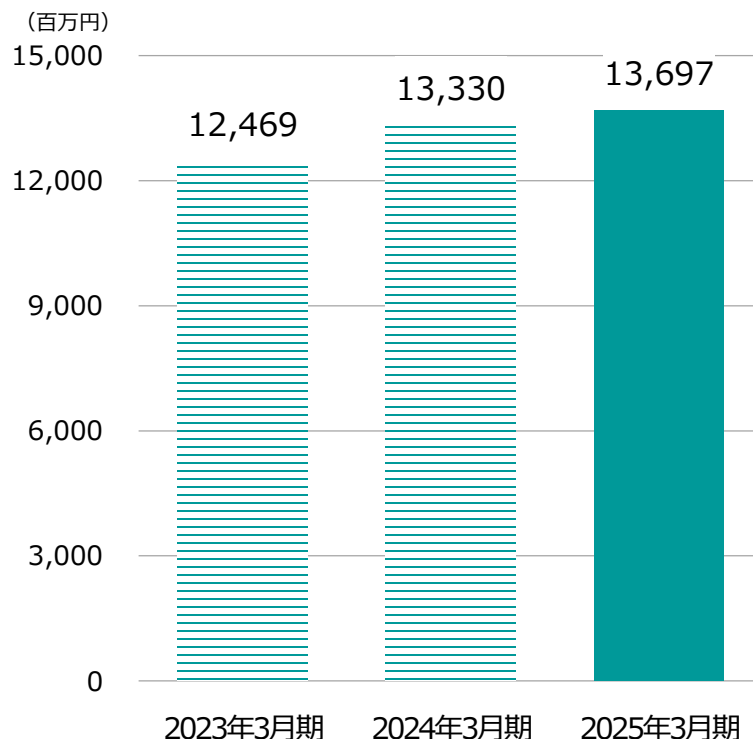
総資産:完成工事未収入金や契約資産等の減少により、前年同期比：306百万円減

純資産:利益剰余金の増加により、前年同期比：367百万円増

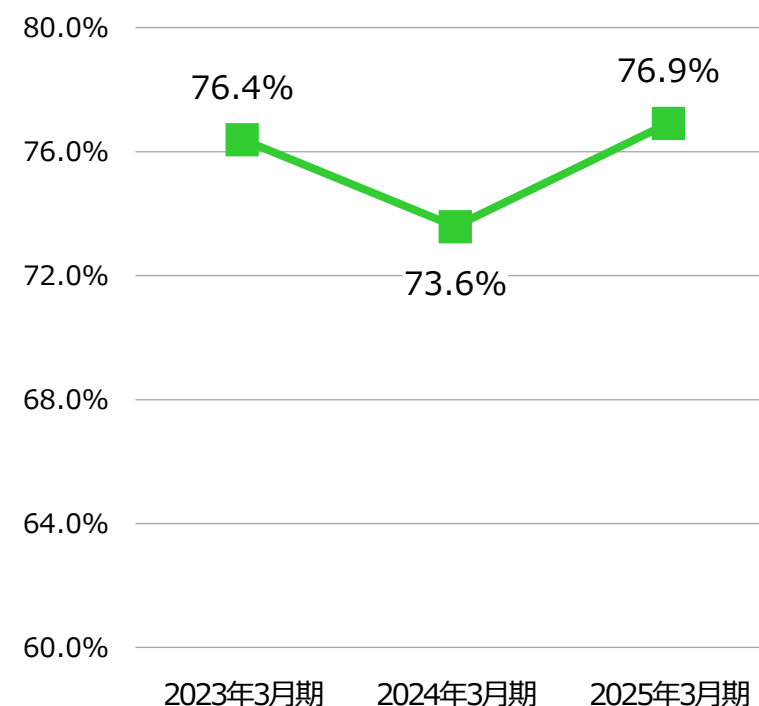
総資産



純資産



自己資本比率



決算報告 ～事業別売上構成～



証券コード: 5 3 6 8

建築関連事業：各種建築物へ耐火被覆材等の販売・施工
プラント関連事業：各種プラントへ保温断熱材等の販売・施工

建築関連事業

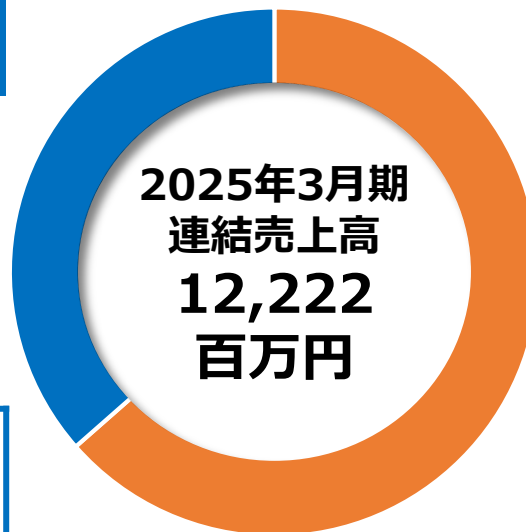
4,458百万円／36.5%

- 耐火被覆材、内装仕上材等の販売・施工

主な用途市場

建築基準法に基づく防・耐火処置が
必要とされる建築分野

- オフィスビル
- 商業施設（ショッピングモールなど）
- 物流施設
- 生産施設（工場など）
- その他施設（データセンターなど）



プラント関連事業

7,764百万円／63.5%

- 保温断熱材等の販売・施工

主な用途市場

各種の熱機器を使用する
プラント分野

- 火力及び原子力発電プラント
- 石油精製・石油化学プラント
- 化学プラント
- 製鉄プラント
- その他プラント



決算報告

～建築関連事業～

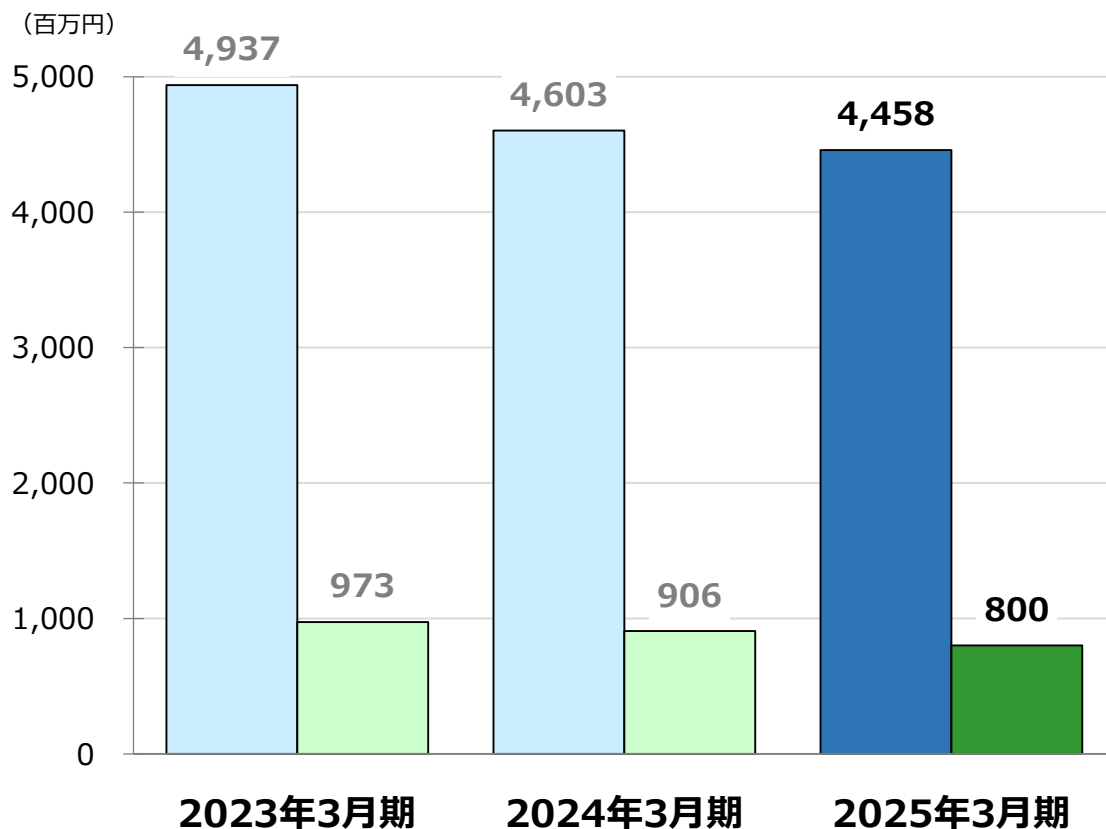


証券コード: 5 3 6 8

**工事部門の売上高は前年同期比でやや増加したが、販売部門の売上高は前年同期比で減少
販売部門の売上高減少の影響が大きく、2025年3月期の売上高は前年同期比3.2%減**

建築関連事業

売上高（左軸） セグメント利益（右軸）



- 工事部門は、物流施設、データセンター、工場等の耐火被覆工事の受注推進に取り組み、売上高は前年同期比でやや増加。
- 販売部門は、予定していた大型案件の進捗遅れの影響や中小案件が振るわなかったこともあり、売上高は前年同期比で減少。

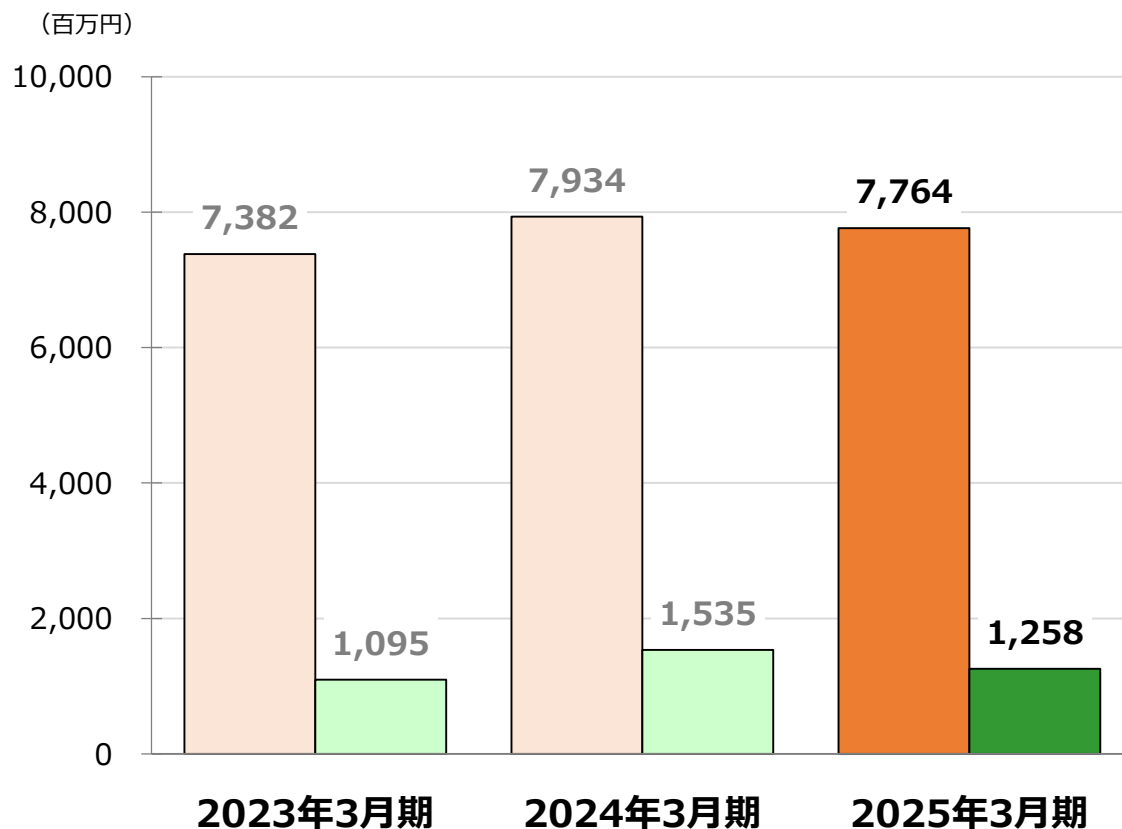


決算報告 ～プラント関連事業～

販売部門の売上高は前年同期比で増加したが、ただ、工事部門の売上前年同期比で減少
工事部門の売上高減少の影響により、2025年3月期は前年同期比2.1%減

プラント関連事業

売上高（左軸） セグメント利益（右軸）



- 工事部門は、電力、鉄鋼、化学等のメンテナンス工事関連が堅調に推移しましたが、当期においては、建設案件等が一服したことで、前年同期比で減少。
- 販売部門は、建設案件向けの出荷量が増えたため、売上高は、前年同期比で増加。



決算報告 ～2026年3月期の業績予想～

2026年3月期の業績予想に関して、通期では前年同期比で増収増益と予想

(単位:百万円)	上期				通期			
	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額	前年 同期比	2025年 3月期	2026年 3月期	増減額	前年 同期比
売上高	5,674	6,229	555	9.8%	12,222	13,020	798	6.5%
営業利益	389	382	△7	△1.8%	1,027	1,282	255	24.8%
経常利益	406	351	△55	△13.5%	1,030	1,233	203	19.7%
親会社株主に 帰属する当期純利益	317	218	△99	△31.2%	776	820	44	5.7%



当社グループの特徴・強み

当社グループの特徴・強み

～経営者の目から見た自社の強み～



証券コード: 5 3 6 8

1 独自の**製造技術力**と、他分野展開に結びつく**研究開発力**

2 自社工場製造と材工一貫による**高い収益性と品質管理を実現**

3 長年にわたり育んできた**安定した顧客基盤**



当社グループの特徴・強み ～製造技術力と研究開発力～



証券コード: 5 3 6 8

膨大なノウハウの蓄積が不可欠な製造技術の確立に成功

この製造技術が**耐火被覆材・保温材の無石綿化の基礎**となり、**海外技術輸出**へとつながった

当社製法

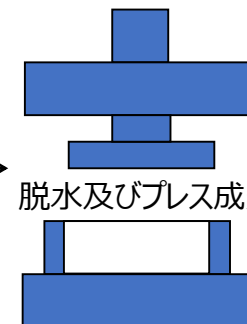
ゾノライト系けい酸カルシウム
製造方法

珪石
生石灰
水

オートクレーブ※

ゾノライト結晶の生成

補強繊維
及び
副原料



脱水及びプレス成形

乾燥
及び
仕上加工

製品

主な特徴 ①最初の段階で原材料のみで結晶を生成 ②当社製法は強アルカリ→弱アルカリ状態に変化可能

従来製法

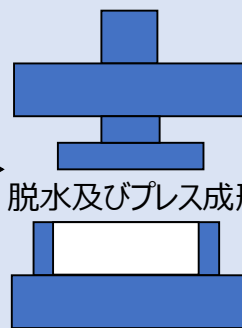
トバモライト系けい酸カルシウム
製造方法

珪石
石灰
セメント
補強繊維
水

混合

予備反応

副原料



脱水及びプレス成形

オートクレーブ※

トバモライト結晶の生成

主な特徴 ①最初の段階から原材料に補助材料を混ぜ、結晶を生成 ②従来製法は強アルカリ状態のまま

※オートクレーブとは、高温高圧の蒸気を用いて対象物を処理するための加圧容器



当社グループの特徴・強み ～高い収益性の実現～



証券コード: 5 3 6 8

実施製造・出荷から施工に至るプロセスを**自社一貫管理体制**を整備

▶ 高い収益性と品質管理を実現

自社工場で、工事現場の施工者が作業しやすいよう、荷積みや梱包する。
⇒ **施工現場での作業生産性がアップ！**



自社工場



製品輸送

自社工事



自社製品なので、工場も納期調整も容易。
必要な材料の増減も迅速対応
⇒ **材料の無駄がない！**

営業から工場へ細やかな指示

工場でプレカット出荷し、現場廃材を極小化。
⇒ **環境にやさしく、コスト削減！**

自社の工場から材料を仕入れるので、
マージンがかからない。
⇒ **産地直送！**



当社グループの特徴・強み ～安定した顧客基盤～



証券コード: 5 3 6 8

建築関連

東京・大手町



大阪・中之島



物流施設



プラント関連

石油精製工場



石油化学工場



発電所



不動産デベロッパー・設計事務所
ゼネラルコンストラクター（ゼネコン）

顧客基盤

電力・石油・化学・鉄鋼等の施主
プラントメーカー
サブコントラクター（サブコン）



今後のビジネス展開

今後のビジネス展開

～建築関連事業～



証券コード: 5 3 6 8

建築

関連資材

ライニング材
調湿資材
住宅用断熱材

関連工事

石綿除去工事

建物の
防火材・耐火材
&
耐火被覆工事

幅広い生活分野

機能材

CFRP用型材
美術工芸材料
サイン材
無機粉体製品

用途開発による新市場創出

燃えない素材特性に機能添加し、幅広い生活分野向け展開

- ✓ けい酸カルシウム材に樹脂を混合して、加工性を増強した材料を、いろいろな用途に展開
- ✓ 精度よく加工でき、高耐熱性の材料

【近年の実績】

- ・ 商業施設など向けの内装用不燃デザインパネル
製品名: タイカライトウッドシリーズ
- ・ 自動車、ドローンなど向けCFRP（炭素繊維強化プラスチック）用型材
製品名: アルティボードFS
- ・ 書道/絵画/彫刻/版画などに使用できる美術工芸材料
製品名: 彩玉ボード
- ・ サイン材
製品名: 3Sボード



不燃デザインパネル施工例
(展示施設)



CFRP用型材の活用事例
(レーシングカー部品)



CFRP用型材
アルティボードFS

不燃意匠内燃材/
セラミック系人造木材
タイカライトウッド

副原料として機能材を添加し、新しい機能製品を開発し、お客様に提供しています



今後のビジネス展開 ～建築関連事業～

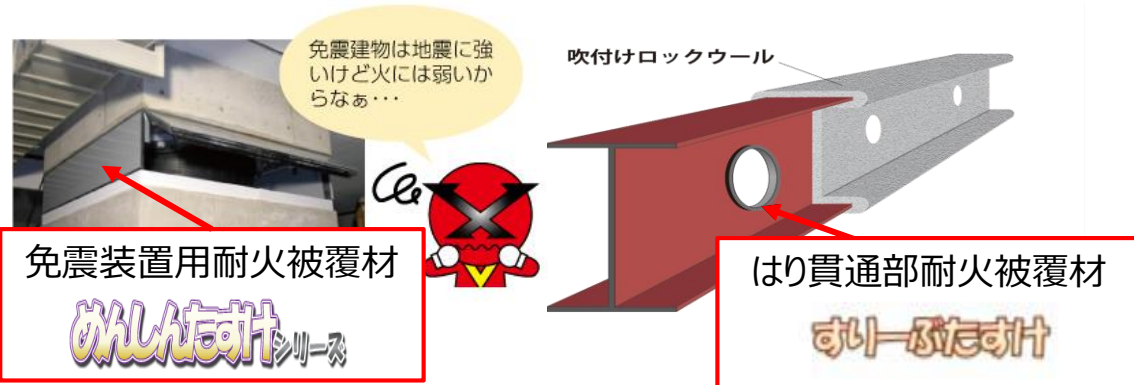


証券コード: 5 3 6 8

● 耐火被覆材事業の関連事業開発（既存市場の拡大・深耕）

■ 建築物の耐火性能向上要求顕在化への対応

【近年の実績】 免震装置用耐火被覆材、はり貫通孔耐火被覆材、ケーブル延焼防止材、煙突ライニング材 など



■ 顧客の意見を取り入れた製品開発 ⇒ 顧客満足度アップと更なるシェアアップ

【近年の実績】 物流センター等の半外部の強風を受けやすい部位への施工法を開発 など

■ 新しい建築構造に適した新製品（ゼネコン・住宅メーカー等との共同開発）

【近年の実績】 大規模木造建築物向け耐火被覆 など

■ 製品ラインナップの強化

【近年の実績】 OEM品強化 など

JICは、建物の耐火性能の向上要求に適用できる製品を開発し、提供しています



今後のビジネス展開 ～プラント関連事業～

プラント関連

関連資材

プラントの耐火被覆
計装ダクトの耐火被覆
等

関連工事

足場工事
防食工事
熱診断
石綿除去工事 等

幅広い産業分野

発電所や
石油プラントにおける
高温配管・機器の

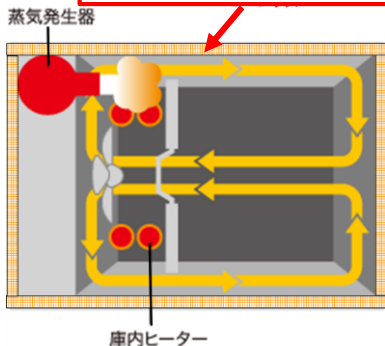
保温材 & 保温工事

耐熱資材

高温調理器
蓄熱暖房機
加熱炉のバックアップ断熱材
防火戸の芯材 等

低熱伝導率断熱材

U-ブリッド



業務用
スチームオーブンレンジ



加工した保温材



● 用途開発による新市場創出

■ 顧客ニーズを現場から収集し、ニーズに適した製品（各種耐熱資材）の開発を推進

- ✓ 高温になる用途で他の断熱材が適用できない用途製品開発を積極化

【近年の実績】

- ・ 赤外線遮へい材を複合し、内部からのふく射伝熱の抑制
製品名:U-ブリッド
- ・ 内部が数百度の高温になる機器向けに、配管や部品の形状に合わせて工場加工した耐熱性の高い断熱部材を提供

例:業務用スチームオーブンレンジ

例:蓄熱暖房機向け断熱材

今後のビジネス展開 ～プラント関連事業～

● 保温材事業の関連事業開発（既存市場の拡大・深耕）

- 安定的な売上が確保できる常駐現場の拡大を推進
- 保温工事に関連する工種の開拓

【近年の実績】

各種炉のバックアップ断熱

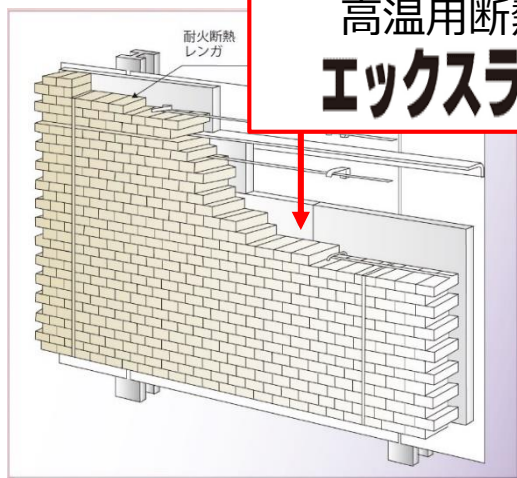


加熱炉

プラントで使う保温材以外の
資材を販売したり、保温工事
と併せて関連工事も
行っています



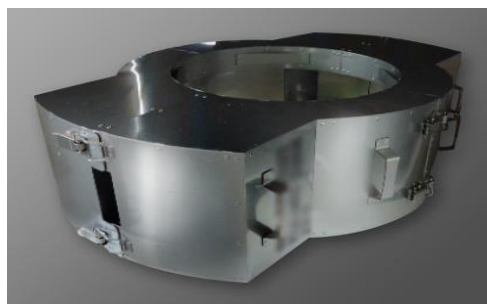
高温用断熱材
エックスライト



熱診断

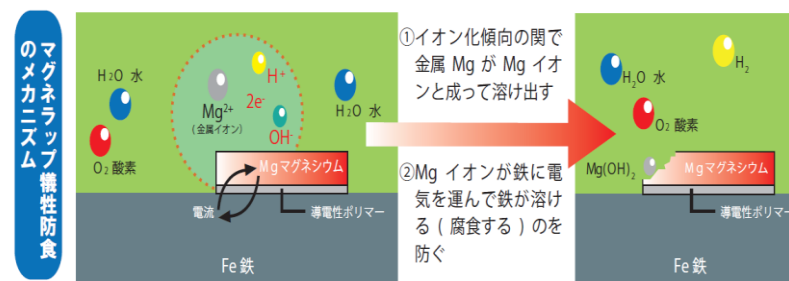


原子力発電所向けの
金属保温材による工事



高い**耐熱性**と**断熱性**を
同時に要求される用途
が得意です。熱のこと
ならお任せください

犠牲防食材を使った工事
（製品名: ぼうしょくたすけ）



今後のビジネス展開 ～海外への展開～

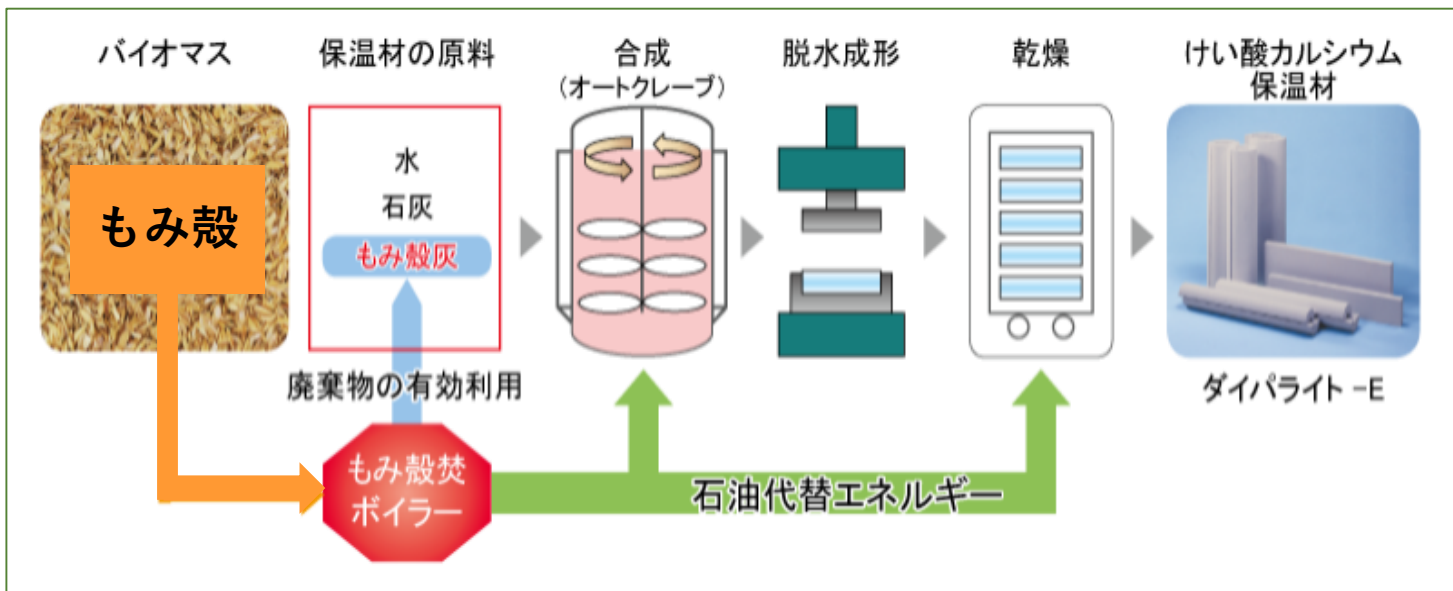
東南アジア・東アジアで環境配慮型製品としてベトナム工場製保温材の拡販

- ・ ベトナムのアンザン省人民委員会により環境配慮事業として認証
- ・ 2018年にUNIDO（国連開発機構）東京事務所が運営する「環境技術データベース」に当社「ダイパライト-E」が登録
- ・ LCA日本フォーラム奨励賞を受賞

バイオマス（もみ殻）を原料・燃料とする保温材「ダイパライト-E」が、温室効果ガス抑制につながることをセールスポイントに拡販を目指す



●「ダイパライト-E」の生産工程



＜代理店ネットワーク一覧＞



トピックス

トピックス ～新製品「ニュータイカライトR + w o o d」を発売～

- ・ 需要拡大が見込まれる鉄骨造と木造とのハイブリット構造のはり・柱の鉄骨耐火被覆に使用できる木質系仕上げ材を上張りしたけい酸カルシウム耐火被覆材『ニュータイカライトR + w o o d』を2024年12月に新発売。

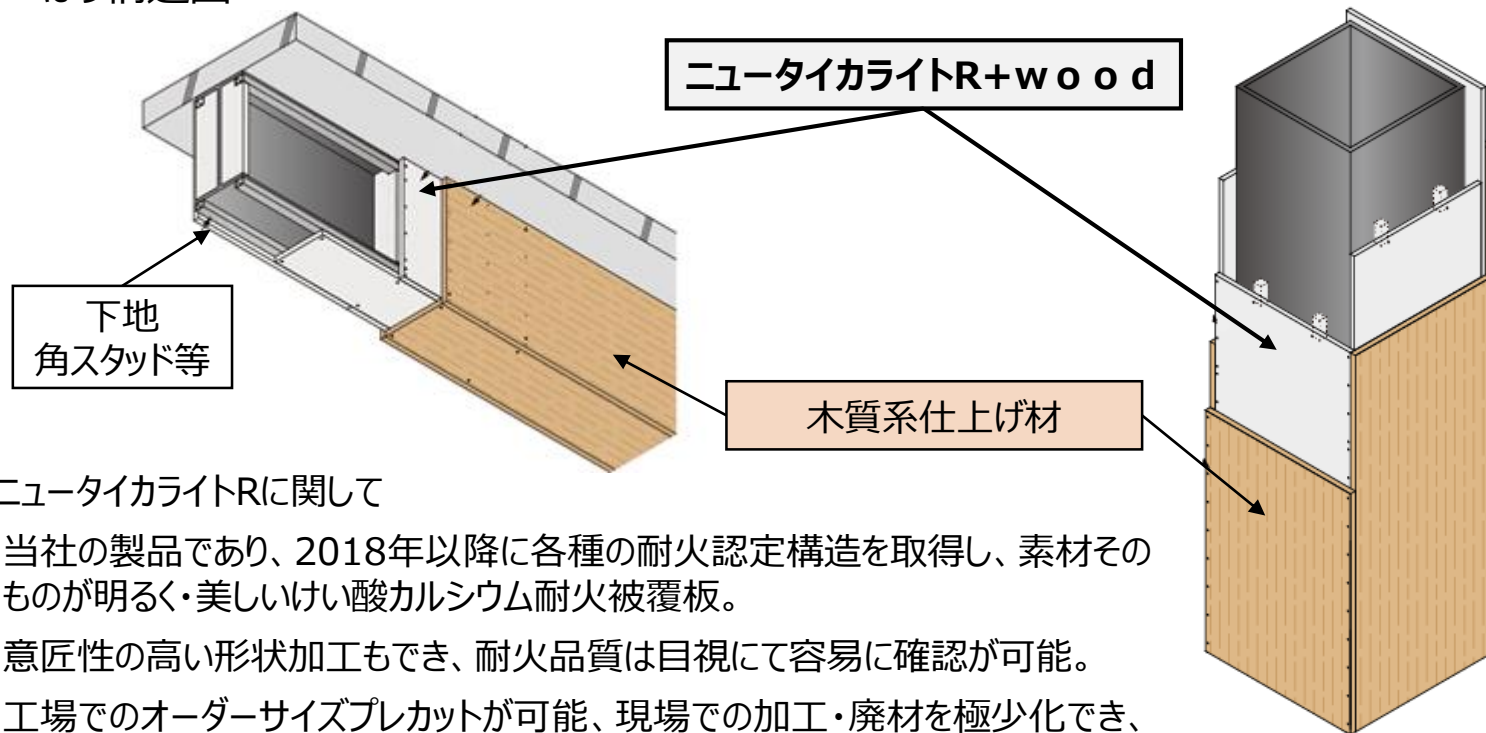
※はり：2024年8月21日に2時間耐火認定取得

※柱：2024年9月13日に2時間耐火認定取得

■ はり構造図

■ 柱構造図

■ 特徴



※ニュータイカライトRに関して

- ・ 当社の製品であり、2018年以降に各種の耐火認定構造を取得し、素材そのものが明るく・美しいけい酸カルシウム耐火被覆板。
- ・ 意匠性の高い形状加工もでき、耐火品質は目視にて容易に確認が可能。
- ・ 工場でのオーダーサイズプレカットが可能、現場での加工・廃材を極少化でき、大規模な粉じん飛散防止養生の必要もなく、施工者にも優しい製品。
- ・ この他、薄型耐火被覆材「ニュータイカライトR」のスリーブ貫通材の製品ラインナップの拡充等のユーザー本位の製品設計を推進。

1. 仕上げ木材の樹種の限定なし

- ・ 今回の認定取得は、木材の樹種を限定しておらず、より多く、より簡単に鉄骨耐火被覆部分を木質系仕上げが可能。

2. 部分的に木質系仕上げ可能

- ・ 必要となる面のみを木質系仕上げにすることができ、様々な形で鉄骨造と木造とのハイブリット構造の建築物等へ使用が可能。
例：はり3面のうち1面のみを木質系仕上げ 等

トピックス ～人的資本経営の推進～

～健康経営優良法人に4年連続で認定～

- ・ 日本インシュレーション株式会社は、2025年3月10日に経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2025」に認定され、2022年の初認定から4年連続での認定。
- ・ 今後も“従業員が生き生きと働くことができる職場環境と風土作り”をさらに発展させるため、社員の健康維持・増進を支援し、「健康経営」を積極的に取り組んでいく方針。



- 健康経営優良法人認定制度とは
 - ・ 地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。
 - ・ 健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目標と。

～従業員エンゲージメント調査を実施～

- ・ 当社では、社員の働き方改革の一環として、全社員に対するエンゲージメント調査を、外部調査会社に依頼し、実施。
- ・ 調査結果として、仕事へのやりがいや、職場環境への満足度が高いものの、会社の将来への期待が、やや低くなっている傾向にあるということが判明。
- ・ このような傾向を改善すべく、今回のエンゲージメント調査結果を基にし、当社における働き方改革として、今後は、「個人の機会の活用と創出」、「経営方針の効果的な伝達」、「評価制度と組織運営の改善」等の取り組みを実施していく方針。
- ・ これらの施策を通じて、社員のエンゲージメントをさらに向上させ、生産性や業績の向上を推進。

トピックス ～『JICの環境works』 webサイト開設ほか～

- ・ 当社では、2024年6月に開示した2024～2026年度中期経営計画において、「**サーキュラーエコノミー関連の新事業へ参入**」し、「**廃棄物の再資源化事業**」に取り組むことを方策として掲示。
- ・ 2025年3月24日に**環境関連事業のWebサイト『JICの環境works』**を開設。



『JICの環境works』: <https://www.jic-bestork.co.jp/environment-works/>

- ・ 台湾企業に、2025年3月、加水分解装置を納入。
- ・ 岐阜工場に油化還元実験装置を設置予定（設置完了は25年7月予定）。



- ・ 廃棄物や未利用バイオマスの有効利用のため、対象物に応じた効率的な反応条件の設計等を実施する必要がある、当社岐阜工場内に加水分解実験装置を2023年11月に設置したのに引き続き、さらに油化還元実験装置を設置することを2024年10月に決定。
- ・ お客様からのご要望があれば、見学はもちろん、処理廃棄物の分解実験等への対応も可能。

・ 環境関連事業での取り組み例

- | | |
|----------------------------|------------------------------|
| 「一般廃棄物」「産業廃棄物」「都市ゴミ」「食品ロス」 | ⇒ 加水分解装置を用いて処理、再資源化 |
| 「廃プラスチック」「廃タイヤ」「リチウム電池」 | ⇒ 油化還元装置を用いて処理、ガス・油化、希少金属の抽出 |

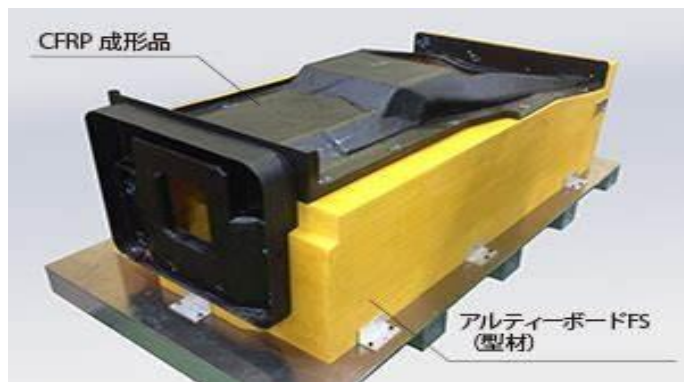


トピックス ～学生フォーミュラチームにCFRP用型材『アルティーボードFS』を提供～

- ・ 日本インシュレーション株式会社は、学生の様々な活動を支援する一環として、2024年11月に京都工芸繊維大学学生フォーミュラ参戦プロジェクトチーム Grandelfino、2024年5月及び2025年3月に名古屋大学フォーミュラチーム FEMの2チームへCFRP用型材『アルティーボードFS』を提供。
- ・ 提供したこのCFRP用型材『アルティーボードFS』はレーシングカーを作製するための型材として利用。

●CFRP用型材『アルティーボードFS』に関して

- ・ 飛行機や自動車、電化製品等様々な用途で使われる炭素繊維強化プラスチック複合材料（以下CFRP）の成形に際し、熱と圧力を加えて成形するオートクレーブ成形に使用できる製品。
- ・ きめ細かい材質のため加工性が良く、複雑な形状のCFRP製品の製造が可能で、熱にも強く、クラックが発生しにくいのが特徴。



※学生フォーミュラ日本大会とは

- ・ 公益社団法人自動車技術会の主催で、国や地方自治体、マスコミが後援し、広範にわたる研究機関、学会、業界団体、企業が協賛する、自動車技術分野で活躍を目指す学生が習得した専門技術を発揮しあうコンテスト。

上段左側：型材として加工した制作例

上段右側：上段左側の型材を使用して成型したCFRPを利用したレーシングカー

トピックス ～ステークホルダーとの共創～

1) 配当政策

- 持続的成長と企業価値の向上を図ることによって、株主様に対して適切な利益還元を行うことを基本方針。

具体的には、**1株当たり配当金を35円以上の水準**を確保しつつ、**配当性向30%以上**を目標とした、安定した配当の継続への取り組む。

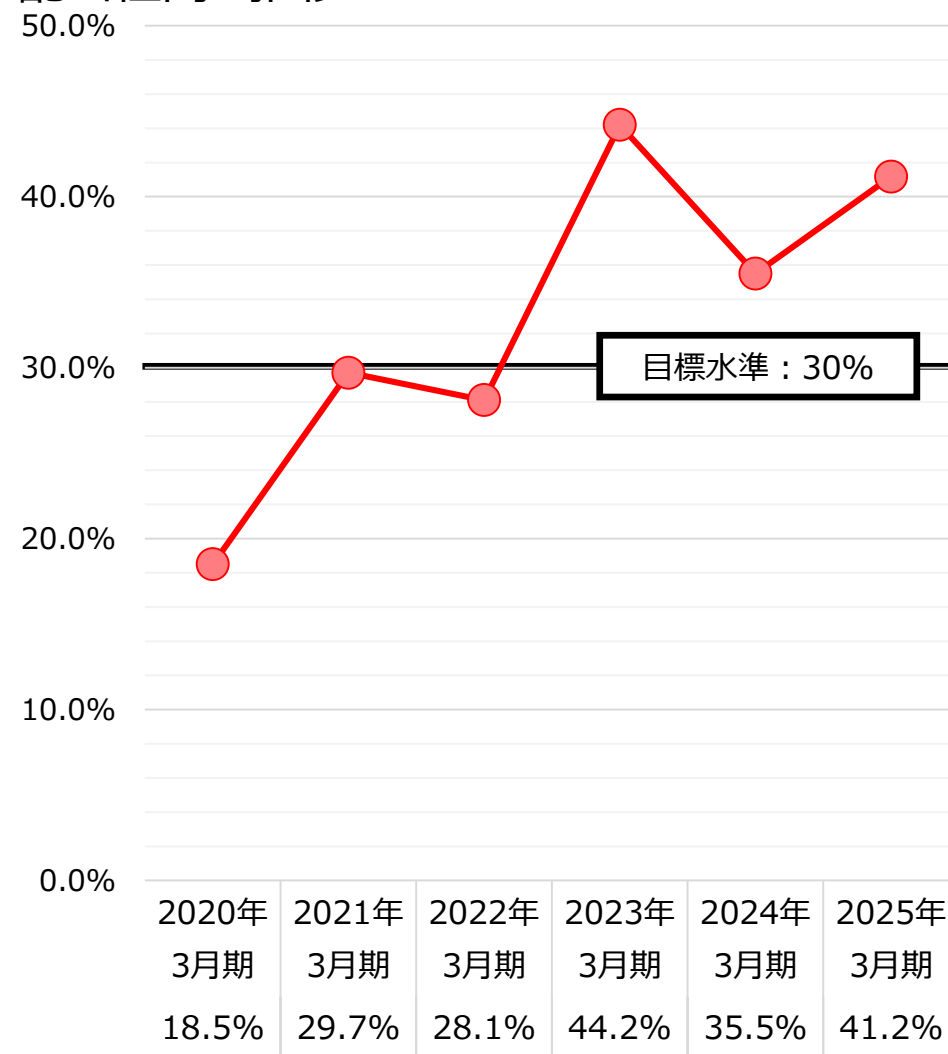
2) 株主優待制度の導入（2025年5月13日公表）

- 対象株主様
毎年9月末日時点での当社株主名簿に記載または記録された3単元(300株)以上の当社株式を保有されている株主様を対象。
- 株主優待の内容
株主優待の内容に関しては、検討を重ねている段階であり、現時点において詳細は未定。2025年8月頃までに改めて公表予定。
- 長期保有者に対する還元は、今後も検討していく方針。

3) 従業員への投資

- 給与水準の見直し
- 健康経営の推進 “従業員が生き生きと働くことができる職場環境と風土作り”
をさらに発展させるため、社員の健康維持・増進を支援

配当性向の推移



2024～26年度中期経営計画の 進捗状況

2024～26年度中期経営計画

～投資計画概要～



証券コード: 5 3 6 8

- 2030年までに70億円程度の成長投資を想定して、検討を推進

中期経営計画の計画ベースのキャッシュフロー計画の投資内容は右図に示す通りで、検討中の主な項目は以下の通り。

【成長投資】

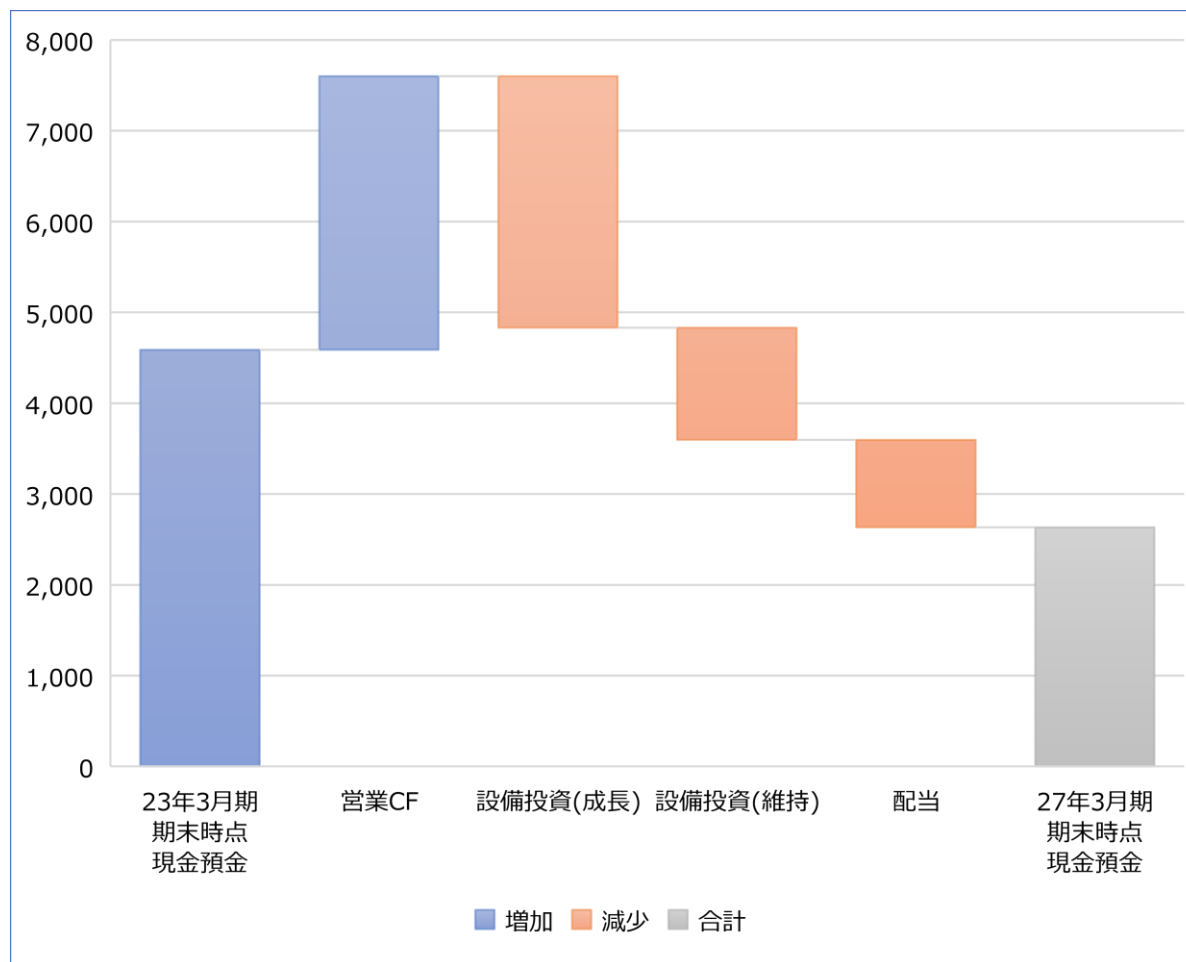
- ①主力製品の製造設備の省エネを伴う改良更新
- ②環境新事業でデータ収集に使用する実験装置
- ③新製品の製造技術開発用の実証設備
- ④バイオマス由来製品開発のための研究設備

【維持管理】

- ①既存事業で使用する設備の通常更新
- 投資判断に当たっては、原則として、株主資本コストを上回る収益性が期待できる案件の実施を優先。
 - チャレンジする企業文化を育み、成長基盤を構築するため、従来の経費予算とは別枠で25年度に年間1億円のチャレンジ戦略枠を創設しました。
社員に新たな創意工夫を施した事業や方策への挑戦を推進。

キャッシュフロー計画（2024～26年度）

(百万円)



※中期経営計画における計画ベースの投資額を示す。



2024～26年度中期経営計画 ～初年度総括～



証券コード: 5 3 6 8

◆新事業の開拓

計画	実績	今後の取り組み
廃棄物の再資源化事業への参入	25年3月、台湾企業等に廃棄物や未利用バイオマスを有効利用を可能にする加水分解※1装置を納入を完了 	加水分解事業の更なる拡大 油化還元※2事業への参入
もみ殻由来の保温材「ダイパライト-E」に続く、バイオ由来原料製品の研究開発	案件生成に向け、取り組み中	引き続き、案件生成に向け、取り組みを推進

※1 加水分解とは、原料を亜臨界状態（2－3MPaの高圧、200－230℃の高温状態）で処理し、水との反応を促進することで、化学結合を分解するプロセス。
加水分解による生成物には、高品質バイオマス固形燃料、高品質バイオマスガス燃料、高品質堆肥等が挙げられる。

※2 油化還元とは、原油由来の原料を高温かつ低酸素条件下で加熱することにより、〔固体〕→〔液体〕→〔気体〕へと段階的に変化させ、最終的にその気体を冷却して油を生成するプロセス



2024～26年度中期経営計画 ～初年度総括～



証券コード: 5 3 6 8

◆建築関連事業の拡大

計画	実績	今後の取り組み
耐熱性の高い素材を活かした製品開発・普及等を推進	木質系仕上げ材を上張りしたけい酸カルシウム耐火被覆材『ニュータイカライトR + w o o d』の新発売(24年12月)	当社の強みであるゾノライト系けい酸カルシウムを活かした省エネ貢献製品、耐火耐熱性の高い新製品の開発の推進
建物用途に応じた製品仕様の開発や耐火構造認定の自由度を高める等、ユーザー本位の製品設計	薄型耐火被覆材「ニュータイカライトR」のスリーブ貫通材の製品ラインナップの拡充 けい酸カルシウム耐火被覆板向けの推奨シーラーを確立し、表面仕上げ施工方法の改善 『ニュータイカライトR』軽鉄下地工法 はり:90分の認定の取得 すりーぶたすけ はり:120分の耐火認定条件の拡充	各種耐火構造認定の追加取得の促進等

◆プラント関連事業の拡大

計画	実績	今後の取り組み
カーボンニュートラルを商機に水素/アンモニア等の次世代燃料への転換による保冷材、メタネーションやケミカルリサイクル等の導入による保温材の需要が見込まれるため、保温保冷事業への参入	24年度に、SAF（持続可能な航空燃料）製造設備の耐火被覆工事、ブルー水素※3製造装置の保温工事等のカーボンニュートラル関連案件受注	顧客側でカーボンニュートラル関連案件の検討が遅れている状況であるものの、引き続き、案件受注を推進

※3 ブルー水素とは、天然ガス等の化石燃料から製造され、製造過程において、排出されるCO2を回収・貯留する技術を用いて造られる水素



2024～26年度中期経営計画

～初年度総括～



証券コード: 5 3 6 8

◆事業基盤の整備

計画	実績	今後の取り組み
生産設備の集約、老朽設備の更新によるGHG排出量の削減、生産性向上の検討 省エネ設備の導入によるGHG排出量削減	老朽設備の更新検討に併せ、GHG排出量削減の検討を実施	GHG排出量削減等の推進
企業成長のために人的資本経営の推進 ・働き方改革の実施 ・健康経営の推進 等	福利厚生ツールの導入(24年4月) 従業員エンゲージメント調査の実施(24年9月) 報酬水準を見直し、ベースアップの実施 人材への成長投資 ノー残業デーの実施 健康経営優良法人に4年連続で認定(25年3月) 等	働き方改革や従業員満足度向上のため、社内整備の継続的な推進
DXによる生産性向上を目的とした必要な投資・基幹システムの更新検討	製品販売にかかる納品書、請求書の電子発行 製造検査帳票のデジタル化 その他RPA、ワークフローの適用範囲を拡大	各部門の業務効率向上のため、更なるDXの推進



2024～26年度中期経営計画

～初年度総括～



証券コード: 5 3 6 8

◆財務指標の進捗状況

単位:百万円	2024年度	2025年度	2026年度
売上高	12,222 (12,547)	13,020 (14,000)	(15,000)
営業利益	1,027 (1,186)	1,282 (1,550)	(1,750)
営業利益率	8.4% (9.5%)	9.8% (11%)	(12%)
ROE	5.7% (5.8%)	6% (7%)	(8%)

※ () 内の数値は、計画値ベース

現状の認識（まとめ）

- ・ 現行中期経営計画の初年度となる2024年度は、予定していた大型プロジェクトの進捗遅れ等が影響し、売上高が未達。
- ・ プラント関連事業では、顧客側でのカーボンニュートラル関連案件の検討が遅れている状況。
- ・ 利益面では、運送費、人件費の上昇による販管費の増加等により、利益率が減少。
- ・ 今後は、価格転嫁を実施して、利益率の改善を推進。



2024～26年度中期経営計画

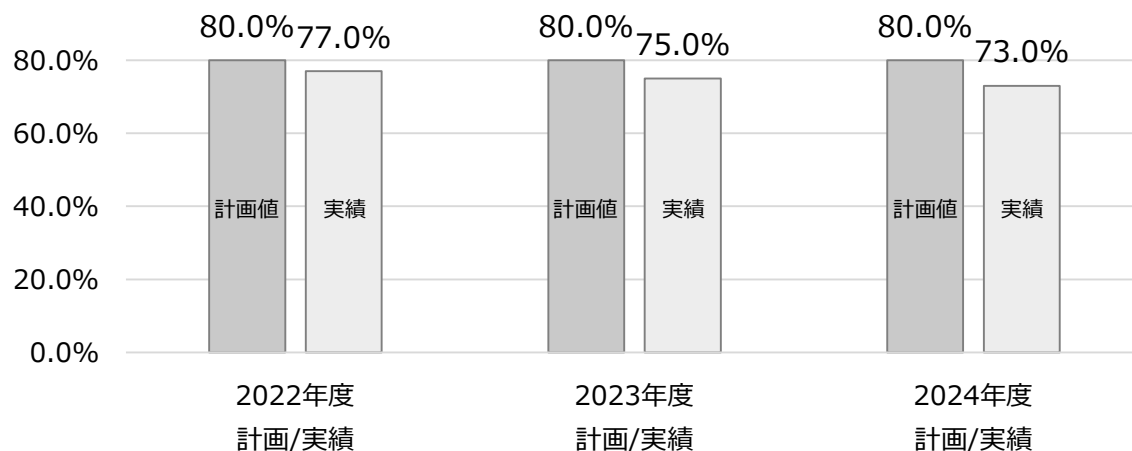
～初年度総括～



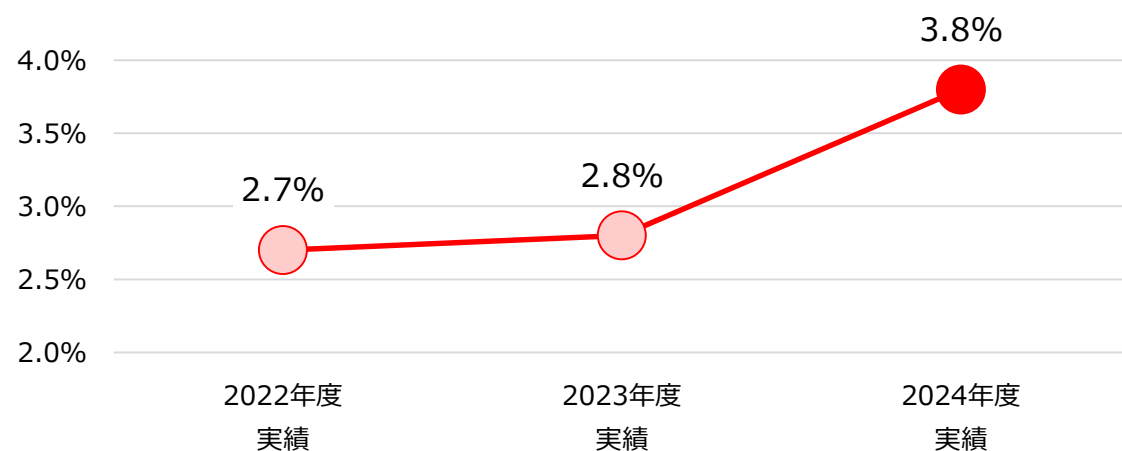
証券コード: 5 3 6 8

◆非財務指標[人的・環境関連]の進捗状況

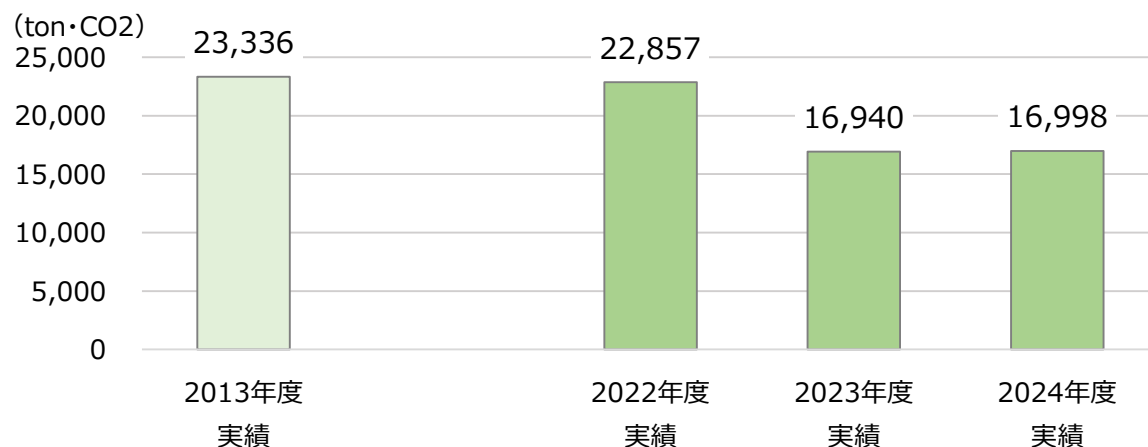
有給休暇取得率



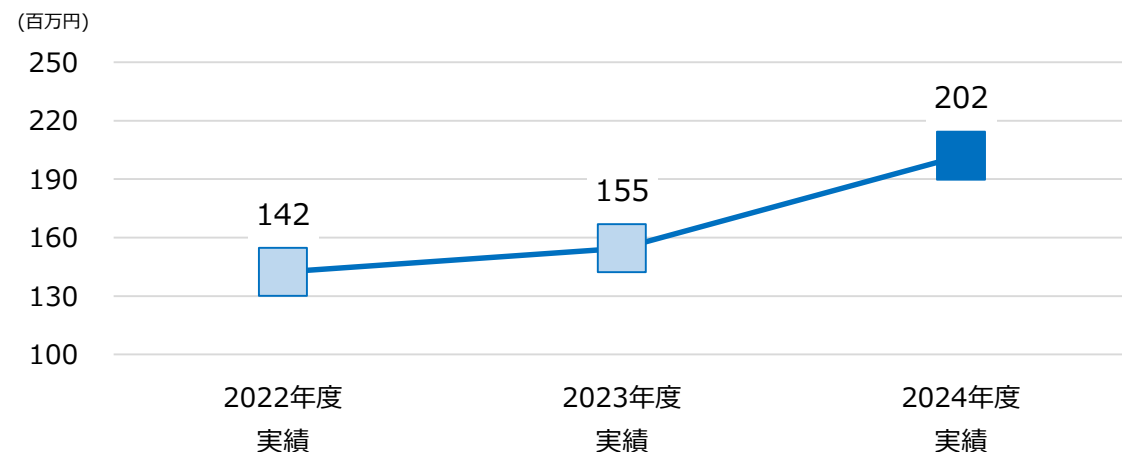
管理職に占める女性労働者比率



CO2排出量(Scope1・2)

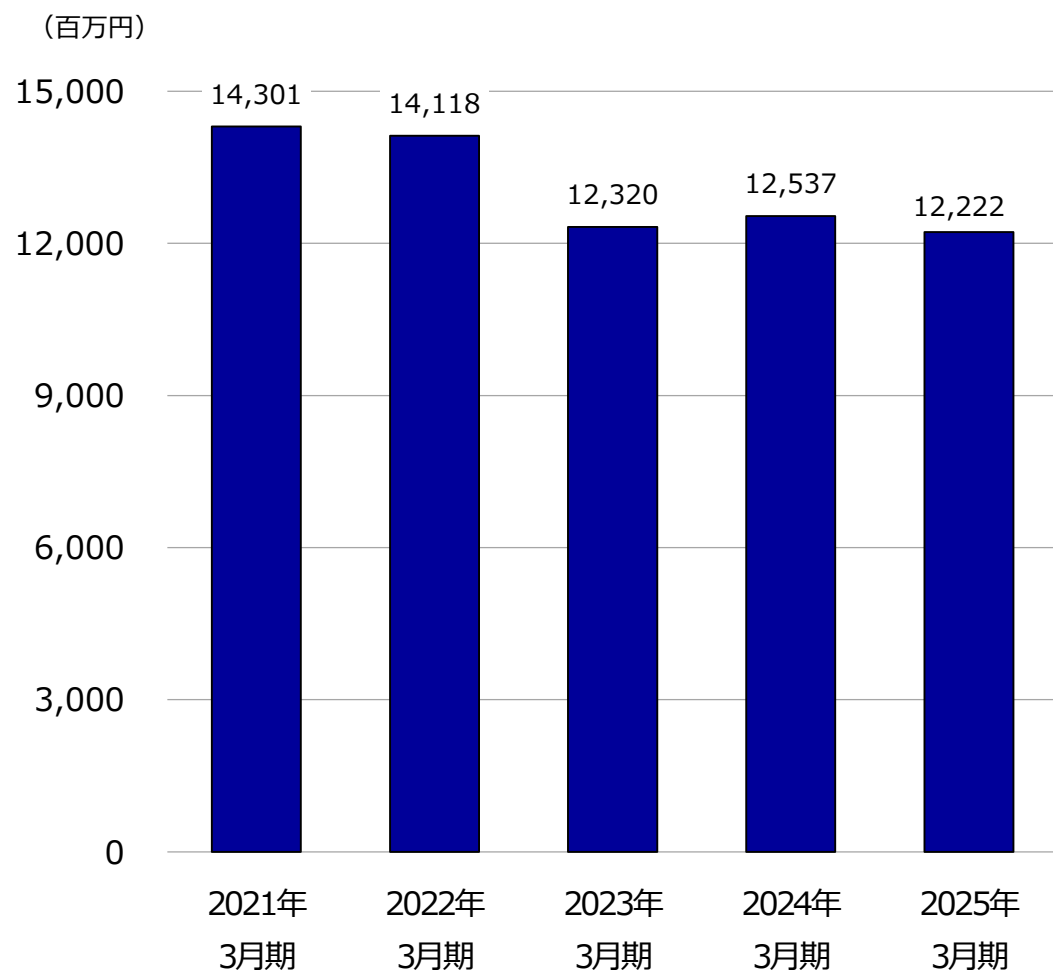


研究開発費推移

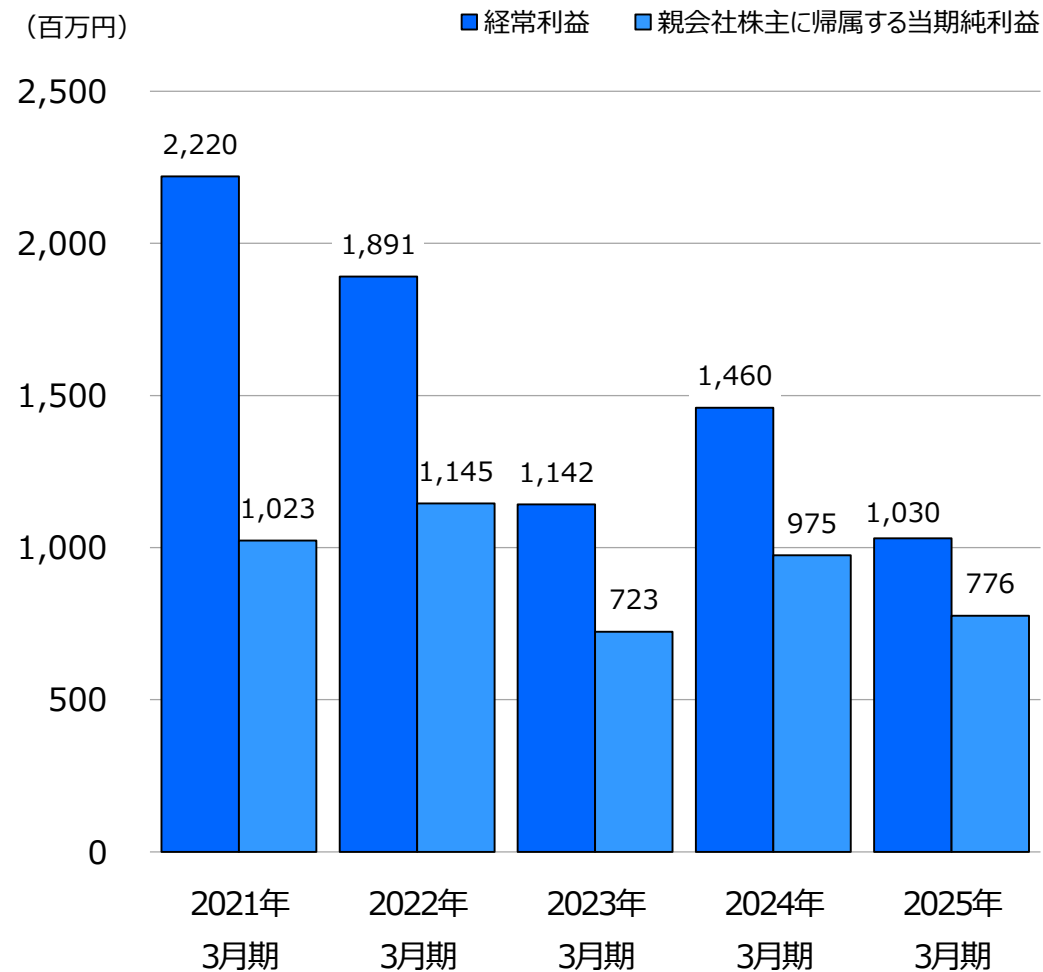


参考情報

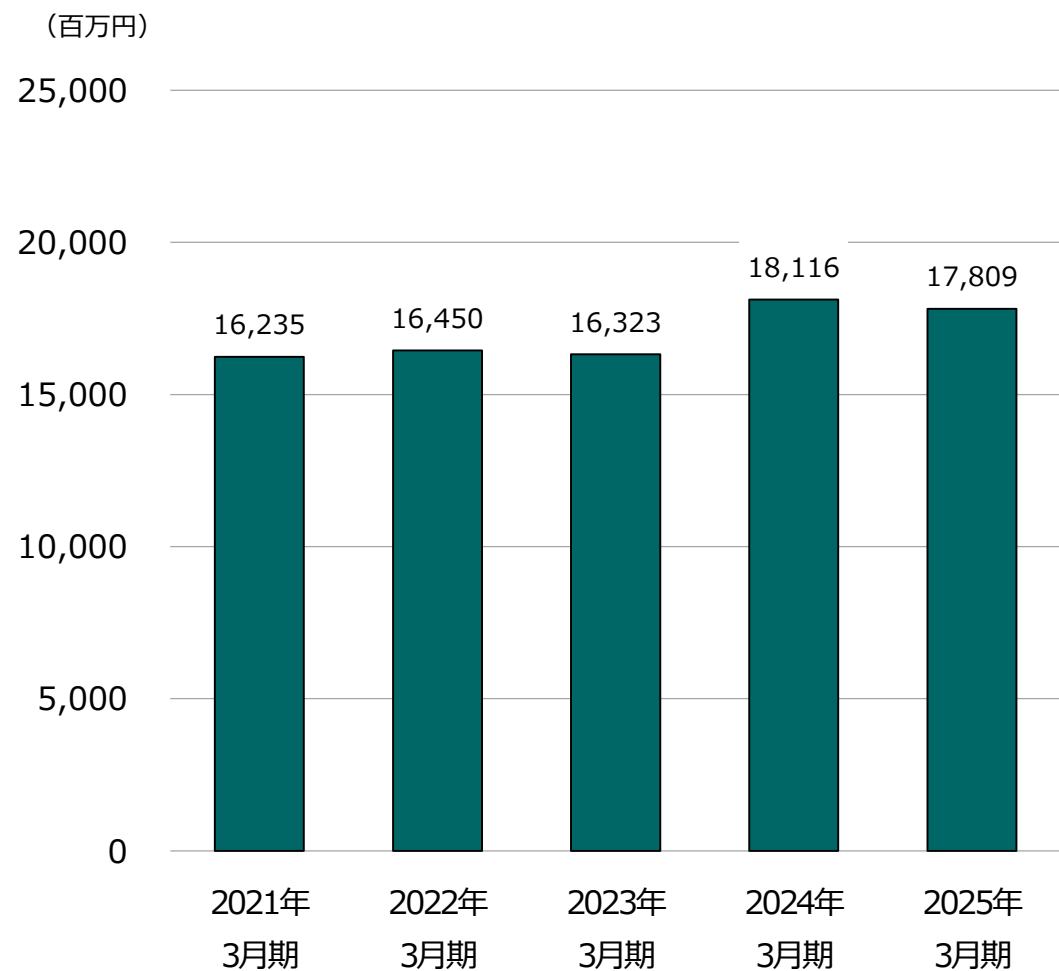
売上高



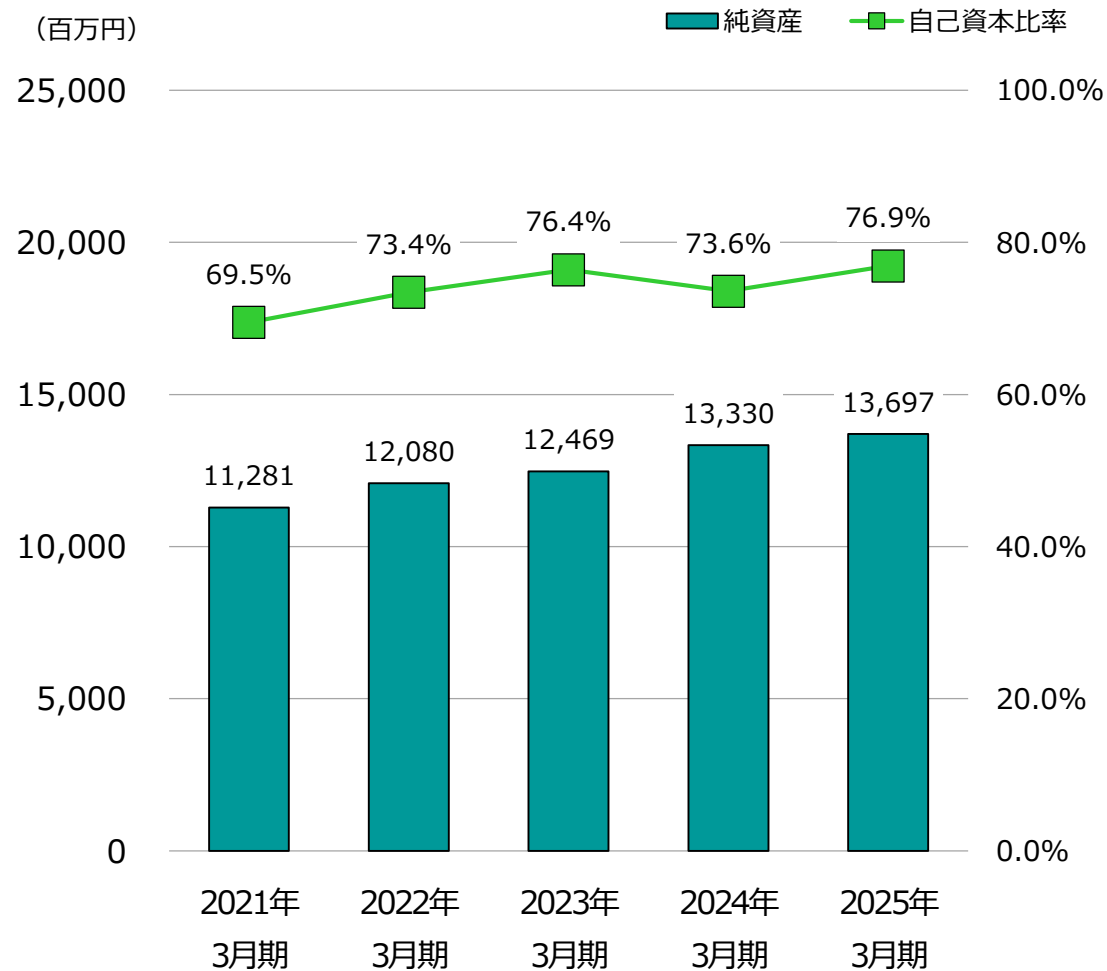
経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産 / 自己資本比率



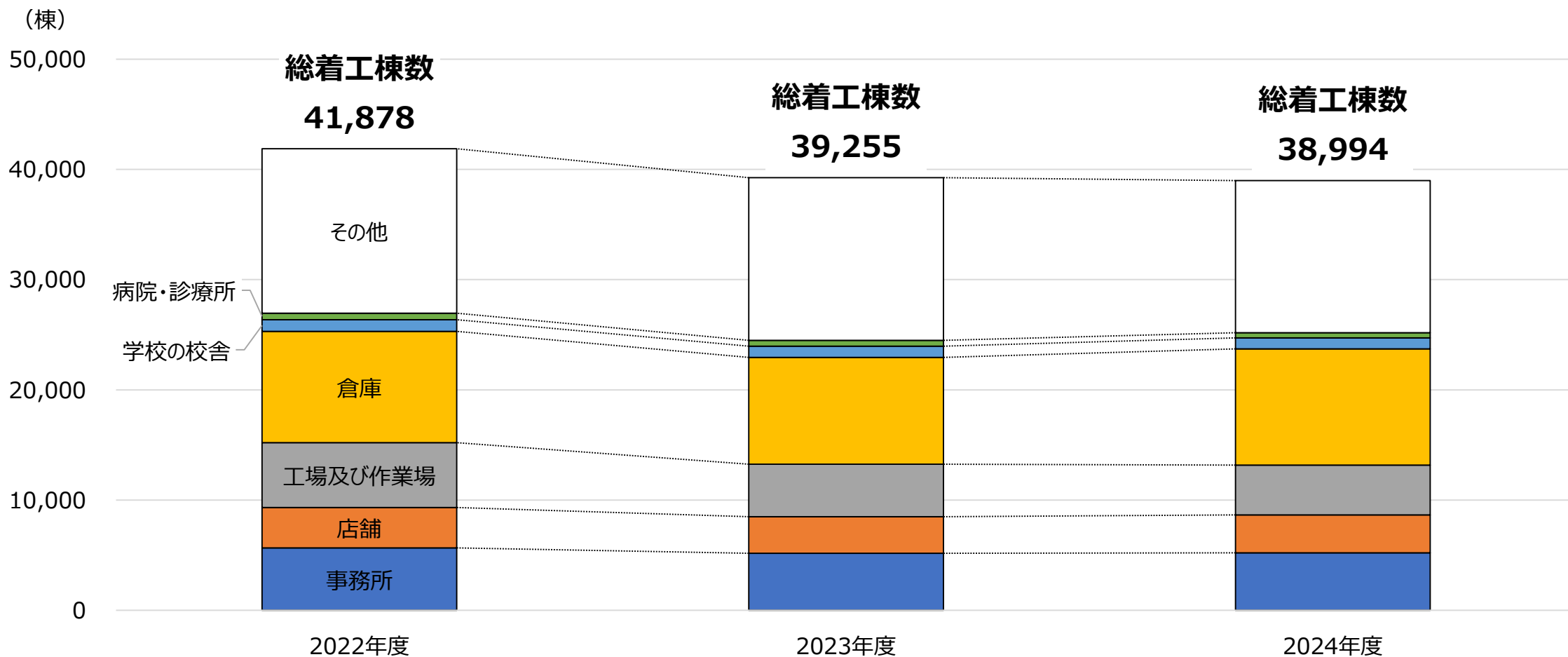
参考情報

～連結決算実績サマリー（2021～2025年3月期）～

(単位:百万円)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	14,301	14,118	12,320	12,537	12,222
売上原価	10,029	10,169	9,112	8,905	8,921
売上総利益	4,272	3,949	3,207	3,631	3,301
販売費及び一般管理費	2,001	2,088	2,062	2,173	2,273
営業利益	2,270	1,861	1,145	1,458	1,027
経常利益	2,220	1,891	1,142	1,460	1,030
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,023	1,145	723	975	776
1株あたり純利益	117.76円	131.84円	83.68円	112.71円	89.86円
1株配当金	35.00円	37.00円	37.00円	通常37.00円 +110周年記念3.00円	37.00円



- 耐火被覆材の需要がある鉄骨造建築物の事務所等の国内着工棟数推移は以下の通りである。



国土交通省が公表している建築着工統計に基づき当社作成



事前にいただいております
質問に対するご回答

事前にいただいていた質問に対するご回答



証券コード: 5 3 6 8

事前にいただいていたご質問に関して、一部抜粋して下記にてご回答させていただきます。

Q 当社の今後の経営戦略及び事業戦略に関して

A 2030年に向けた目標として、自己資本利益率(ROE):10%以上、株価純資産倍率(PBR):1.0以上を目指しており、実現に向け、先ず、現行の中期経営計画で掲げている売上高・営業利益の計画値の達成を目指しております。

今後の経営戦略に関しては、企業価値の向上のため、サステナビリティ基本方針及び2024～2026年度中期経営計画に基づき、2030年までに約70億円程度の成長投資を既存事業での設備集約化・高度化を中心とし、新規事業・新製品分野への投資に向けて行っていく考えであります。

現在のところ、これらの投資計画の一部について検討を進めています。

また、既存事業において、建築関連事業では、需要が見込める物流センターやデータセンターへの耐火被覆工事の仕様拡充や顧客の要望等に対応した新製品の開発等を進めており、今後も関連商品の開発強化に努めてまいります。

プラント関連事業では、顧客における水素/アンモニア等の次世代燃料への転換やメタネーションやケミカルリサイクル等の導入といったカーボンニュートラル実現に向けた動きは遅れが生じていますが、具体的な案件の受注に積極的に取り組んでいます。

また、24年12月にもみ殻を原料にした高温用断熱材「ダイパライトE-1100」を開発する等、新商品の開発にも取り組んでいます。

中期経営計画に新事業として掲げた廃棄物再資源化事業では、25年3月、台湾企業に加水分解装置を納入しましたが、今後もカーボンニュートラルに貢献できる事業として、更なる事業拡大を図るとともに、油化還元技術等の技術開発にも取り組んでまいります。



事前にいただいていた質問に対するご回答



証券コード: 5 3 6 8

Q 株主様への還元／配当に関して

- A 持続的成長と企業価値の向上を図ることにより、株主様に対しては、適切な利益還元を行うことを基本方針としております。
具体的な方針といたしましては、1株当たり配当金は、35円以上の水準を確保、配当性向に関しては、30%以上を目標として、安定した配当の継続に努めてまいります。
- 2025年3月期では、1株当たり配当金:37円、配当性向:41.2%としております。
2026年3月期においては、1株当たり配当金:37円、配当性向:39.0%と予想しております。
- 株主優待制度の導入に関しては、2025年5月13日に公表致しました通り、毎年9月末日時点での当社株主名簿に記載または記録された3単元(300株)以上の当社株式を保有されている株主様を対象とします。
- ただ、詳細な内容に関しましては、検討を重ねている段階であり、2025年8月頃までに改めて公表させていただく予定です。
- 長期保有者に対する還元に関しましても今後も検討していく方針です。

Q アメリカのトランプ大統領による関税引き上げによる当社への業績への影響に関して

- A 当社は、国内を中心に東南アジアおよび東アジアにおいて建築・プラント事業を展開しております。
- これらの事業は、主にオフィスビルや物流施設の建設動向、ならびに石油・石油化学、電力・ガス、鉄鋼といった業種の設備投資動向に依存しており、国内外の景気や経済情勢の影響を受けます。
- アメリカへの輸出はなく、現時点においては、アメリカのトランプ大統領による関税引き上げによる、当社業績への直接的な影響は想定しておりません。
- しかし、この関税引き上げにより、当社顧客が設備投資に消極的になる場合、間接的に影響を受ける可能性が考えられ、当社としては、今後も動向を注視してまいります。



問合せ先

日本インシュレーション株式会社

管理本部経営企画部

TEL:06-6210-1250

Email:jic-ir@jic-bestork.co.jp

〒542-0081 大阪市中央区南船場1-18-7

【免責事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある点にご留意ください。